

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第59期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括部・経営企画統括部管掌 高田 吉苗
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括部・経営企画統括部管掌 高田 吉苗
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （兵庫県伊丹市宮ノ前二丁目3番18号） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月
(連結経営指標等)					
売上高(千円)	123,441,703	133,258,832	108,881,582	97,167,374	110,909,913
経常利益(千円)	5,332,692	2,232,946	2,013,650	2,482,856	4,022,507
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	3,053,912	433,309	541,956	1,654,551	2,200,122
包括利益(千円)	-	-	-	-	2,673,267
純資産額(千円)	41,905,397	39,110,808	36,155,974	38,378,768	40,210,315
総資産額(千円)	82,175,359	85,949,938	67,042,354	67,074,930	73,364,472
1株当たり純資産額(円)	1,900.95	1,770.12	1,633.43	1,730.67	1,829.59
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	138.74	19.62	24.53	74.88	99.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	138.58	19.61	-	-	-
自己資本比率(%)	51.0	45.5	53.8	57.0	54.5
自己資本利益率(%)	7.5	1.1	-	4.5	5.6
株価収益率(倍)	13.1	46.4	-	12.1	8.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,404,517	4,932,064	8,894,764	4,723,412	73,008
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,658,992	368,814	112,504	509,889	649,762
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,528,686	652,375	6,801,689	3,997,372	683,520
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,986,599	10,950,279	12,387,666	12,657,736	12,523,471
従業員数(人)	1,659	1,705	1,651	1,407	1,436
(提出会社の経営指標等)					
売上高(千円)	96,495,194	96,097,028	77,926,874	72,247,302	83,205,842
経常利益(千円)	3,929,087	1,794,519	2,003,718	1,977,324	3,361,856
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	2,254,174	508,710	2,209,153	1,503,303	1,983,845
資本金(千円)	8,100,252	8,100,252	8,100,252	8,100,252	8,100,252
発行済株式総数(千株)	24,137	24,137	24,137	24,137	24,137
純資産額(千円)	37,815,104	35,419,487	31,875,338	33,773,668	35,599,696
総資産額(千円)	69,079,679	69,326,943	54,213,701	55,749,327	61,892,036
1株当たり純資産額(円)	1,715.40	1,603.06	1,442.67	1,528.61	1,628.63

回次 決算年月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	30.00 (17.50)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	102.41	23.04	99.99	68.04	90.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	102.30	23.03	-	-	-
自己資本比率(%)	54.7	51.1	58.8	60.6	57.5
自己資本利益率(%)	6.1	1.4	-	4.6	5.7
株価収益率(倍)	17.8	39.5	-	13.4	9.7
配当性向(%)	34.2	151.9	-	44.1	38.8
従業員数(人)	594	637	649	609	600

- (注) 1. 第57期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第58期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第59期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期において、自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第57期において、株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 第57期において、配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年11月	・資本金5,000千円をもって東京都中央区銀座に伯東株式会社を設立し、米国クロス社（Close Associates, Inc.）と水晶原石の輸入・販売契約を締結。
昭和31年1月	・東京都中央区日本橋本町に本社を移転。
昭和35年4月	・東京都港区に本社を移転。
昭和36年10月	・大阪府大阪市北区に大阪連絡事務所（現関西支店）を設置。
昭和38年8月	・工業薬品の製造・国内販売及びエンジニアリングサービスを目的として、愛知県名古屋市中村区に伯東化学株式会社を設立。
昭和45年6月	・伯東化学株式会社は三重県四日市市に四日市工場及び研究所を設置。
昭和45年11月	・愛知県名古屋市中村区に名古屋出張所（現名古屋支店）を設置。
昭和46年2月	・シカゴ駐在員事務所を開設（昭和47年4月にHakuto International, Inc. [平成12年7月にHakuto America, Inc.に名称変更]に現地法人化）。
昭和48年5月	・香港支店を開設（昭和48年12月にS&T Enterprises Ltd.（現Hakuto Enterprises Ltd.）に現地法人化）。
昭和50年12月	・伯東化学株式会社は米国ナルコ・ケミカル社（Nalco Chemical Co.）と「資本並びに技術提携契約」を締結し、商号を伯東ナルコ化学株式会社に変更。
昭和55年11月	・本社を現在地（東京都新宿区）に移転。
昭和58年1月	・ウォーターベッド用ヒーター・コントローラ加工及び製造のため、東京都新宿区にエイチ・ティー・シー株式会社を設立。
昭和59年4月	・伯東ナルコ化学株式会社は米国ナルコ・ケミカル社（Nalco Chemical Co.）との「資本並びに技術提携契約」を解消し、商号を伯東化学株式会社に変更。
昭和59年11月	・サンエー技研株式会社（兵庫県尼崎市）の株式40%（現33%）を取得。
昭和60年2月	・神奈川県伊勢原市に厚木物流センターを設置。
昭和60年3月	・日本テクノロジー株式会社の株式100%を取得。
昭和62年12月	・エイチ・ティー・シー株式会社は、商号をハクトロニクス株式会社に変更。
平成2年1月	・新規事業（人材派遣業）として、東京都新宿区に株式会社ヒューマンリソーシスインターナショナルを設立。
平成3年4月	・伯東化学株式会社を吸収合併。
平成4年3月	・株式会社エーエスエー・システムズ（福岡県北九州市戸畑区）の株式6%（現30%）を取得。
平成5年5月	・タイ国における技術サービス強化のため、バンコク市にST Hi-Tech Ltd.（現Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.）（出資49%）を設立。
平成6年5月	・Newport Corporationの日本法人、株式会社ニューポート（東京都新宿区）の株式100%を取得。
平成6年9月	・日本テクノロジー株式会社は、ハクトロニクス株式会社を吸収合併し、商号をハクトロニクス株式会社に変更。
平成7年3月	・日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年12月	・厚木物流センターを伊勢原事業所内に移転し伊勢原物流センターと改称。
平成8年12月	・シンガポールにS&T Enterprises(Singapore)Pte.Ltd.（現Hakuto Singapore Pte.Ltd.）を設立。
平成9年3月	・台北市にS&T HITECH LTD.（現Hakuto Taiwan Ltd.）を設立。
平成10年1月	・米国持株会社として、シカゴにHakuto America Holdings, Inc.を設立。
平成10年1月	・化学事業統括部（現化学事業部）・四日市工場及び購買部が国際品質保証規格ISO9002の認証を取得。
平成11年2月	・東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年4月	・芙蓉化学工業株式会社の株式53%を取得（現100%）。

年月	事項
平成11年 5月	・化学事業部・四日市工場が国際標準化機構の環境マネジメントシステム規格であるISO 14001の認証を取得。
平成11年10月	・ミュンヘンにHakuto Europe GmbHを設立。
	・本社、伊勢原事業所、関西支店及び名古屋支店が国際標準化機構の環境マネジメントシステム規格であるISO 14001の認証を取得。
平成12年 1月	・情報技術（IT）関連製品の拡販のため東京都新宿区に伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社を設立。
平成12年 3月	・東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え。
平成12年 9月	・有限会社エス・ティー・ジェネラルを吸収合併
平成12年12月	・Hakuto America, Inc.はHakuto U.S.A. Holdings, Inc.（旧Hakuto America Holdings, Inc.）を吸収合併
平成13年 1月	・上海伯東有限公司（現伯東企業（上海）有限公司）が国際品質保証規格ISO 9002の認証を取得。
平成13年 2月	・伊勢原事業所が国際品質保証規格ISO 9002の認証を取得。
平成14年 8月	・Hakuto Europe GmbH, Hakuto America, Inc.は、解散を決議し清算手続を開始。
平成14年 9月	・マウンテンビューにHakuto California, Inc. を設立。
平成15年 1月	・事務・物流業務の受託会社として、東京都新宿区に伯東A&L株式会社を設立。
平成15年 3月	・ハクトロニクス株式会社を吸収合併。
平成16年 3月	・Hakuto America, Inc.は、清算手続を完了。
平成16年12月	・Hakuto Europe GmbH は、清算手続を完了。
平成17年12月	・韓国にHakuto Korea Co., Ltd.を設立。
平成18年 1月	・中国にHakuto Trading (Shenzhen) Ltd.を設立
平成18年 2月	・株式会社ニューポートは、清算手続を完了。
平成18年 5月	・株式会社ヒューマンリソースインターナショナルの全株式を譲渡(売却)。
平成18年 9月	・モルデック株式会社の株式を追加取得、持分40%となり子会社化（現68%）。
平成19年10月	・マイクロテック株式会社の株式100%を取得し、同社及びその子会社である Microtek Hongkong Ltd.を子会社化。
平成19年11月	・中国にMicrotek Shanghai Ltd.を設立。
平成20年 3月	・Hakuto Korea Co., Ltd.の全株式を譲渡(売却)。
平成22年 2月	・伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社の全株式を譲渡(売却)。
平成22年12月	・伯東企業（上海）有限公司の全株式をHakuto Enterprises Ltd.より取得し、直接子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社及び関連会社2社で構成され、電子・電気機器、電子部品の販売及び輸出入並びに工業薬品の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

電子部品事業.....当社が販売するほか、連結子会社Hakuto Enterprises Ltd.、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto Trading(Shenzhen) Ltd.、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.においても販売しております。なお、その商品の一部は上記各連結会社間で売買取引されております。
連結子会社モルデック株式会社は、電子部品の製造販売及び一部の電子部品の加工を当社より受託しております。また、連結子会社順徳晨天電器有限公司はHakuto Enterprises Ltd.より電子部品の加工を受託しております。

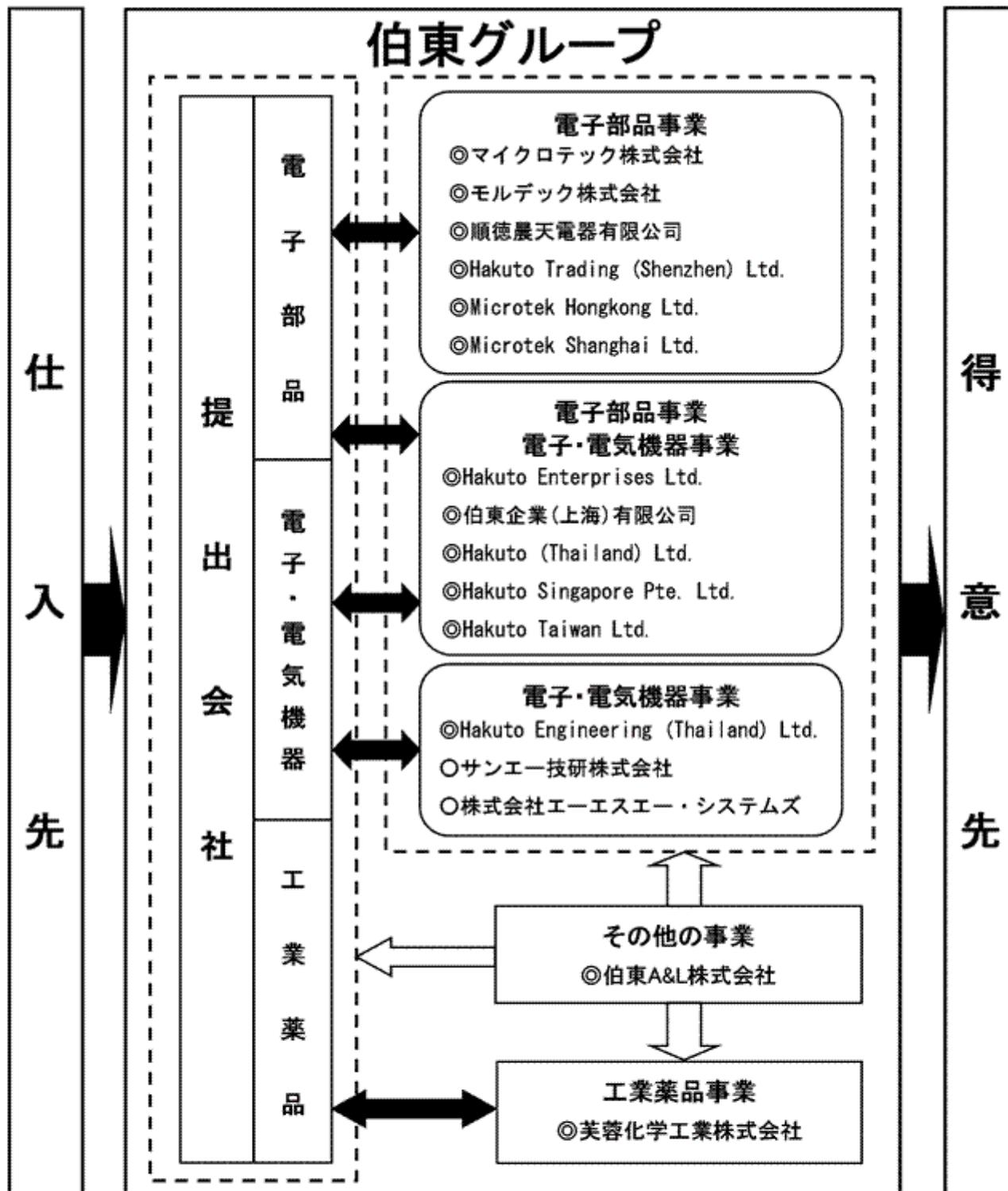
電子・電気機器事業.....当社が販売するほか、連結子会社Hakuto Enterprises Ltd.、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、及びHakuto Engineering(Thailand)Ltd.においても販売しております。
当社は、電子・電気機器の一部を関連会社サンエー技研株式会社から仕入れております。関連会社株式会社エーエスエー・システムズは、電子・電気機器の販売とコンピュータソフトウェアの開発を行っております。なお、その商品の一部は上記各連結会社間で売買取引されております。

工業薬品事業.....当社が製造・販売するほか、連結子会社芙蓉化学工業株式会社においても製造・販売しております。なお、その製品の一部は当社との間で売買取引されております。

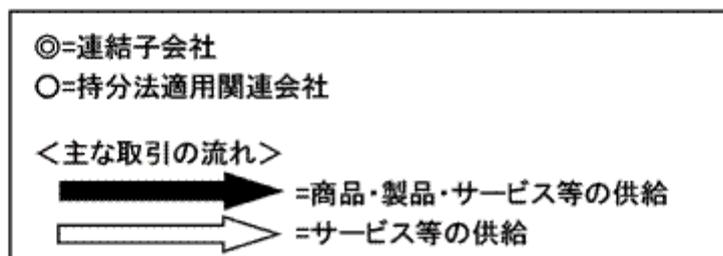
その他の事業.....連結子会社伯東A&L株式会社は、業務請負業等を行っております。

(注)1.平成22年12月に伯東企業(上海)有限公司の全株式をHakuto Enterprises Ltd.より取得いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記以外に当連結会計年度末現在、非連結子会社1社があります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Hakuto Enterprises Ltd.	香港 九龍尖沙咀	H K \$ 22,025千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任1名
Hakuto Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	S I N \$ 5,000千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任1名
Hakuto Taiwan Ltd.	台湾 台北市	N T \$ 70,000千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品及び電子・電気機器の一部 を当社から購入又は当社へ販売して いる。 役員の兼任2名
順徳晨天電器有限公司	中国 広東省	R M B 8,496千	電子部品事 業	100 (100)	当社子会社より電子部品の一部を受 託加工している。
伯東企業(上海)有限 公司	中国 上海市	R M B 56,381千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	当社子会社より電子部品の一部を受 託加工しているほか、電子部品の一部 を当社から購入又は当社へ販売して いる。 役員の兼任1名
Hakuto(Thailand) Ltd.	タイ バンコク	B h t 115,204千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任1名
Hakuto Engineering (Thailand)Ltd.	タイ バンコク	B h t 112,704千	電子・電気 機器事業	100	電子・電気機器の一部を当社から購 入して販売している。 役員の兼任1名
Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.	中国 深?市	R M B 5,000千	電子部品事 業	100 (100)	電子部品の一部を当社子会社から購 入している。
伯東A&L株式会社	東京都 新宿区	45,000千円	その他の事 業	100	当社の業務・物流管理全般の受託。 役員の兼任2名
芙蓉化学工業株式会社	東京都 杉並区	20,000千円	工業薬品事 業	100	工業薬品の一部を当社から購入して いる。 役員の兼任2名
モルデック株式会社	福島県 安達郡	584,325千円	電子部品事 業	68	当社から電子部品の一部を受託加工 している。役員の兼任1名
マイクロテック株式会 社	東京都 杉並区	300,180千円	電子部品事 業	100	当社が資金の貸付を行っているほか、 電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任3名
Microtek Hongkong Ltd.	香港 九龍尖沙咀	H K \$ 700千	電子部品事 業	100 (100)	電子部品及び電子・電気機器の一部 を当社子会社から購入している。
Microtek Shanghai Ltd.	中国 上海市	R M B 1,491千	電子部品事 業	100 (100)	電子部品及び電子・電気機器の一部 を当社子会社から購入している。
(持分法適用関連会社) サンエー技研株式会社	兵庫県 尼崎市	98,460千円	電子・電気 機器事業	33	電子・電気機器を当社へ販売してい る。役員の兼任1名
株式会社エーエスエー ・システムズ	福岡県 北九州市 戸畑区	90,000千円	電子・電気 機器事業	30	コンピュータソフトウェアの一部を 当社へ販売している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有割合」欄()内の数字は、間接所有割合であり、順徳農天電器有限公司及び Hakuto Trading (Shenzhen)Ltd.についてはHakuto Enterprises Ltd.が所有しております。また、Microtek Shanghai Ltd.についてはMicrotek Hongkong Ltd.が所有しており、Microtek Hongkong Ltd.についてはマイクロテック株式会社が所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	715
電子・電気機器事業	259
工業薬品事業	185
その他の事業	112
全社(共通)	165
合計	1,436

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
600	40.2	12.5	6,106,019

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	287
電子・電気機器事業	141
工業薬品事業	117
その他の事業	-
全社(共通)	55
合計	600

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 4. 平均年間給与は、契約社員を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) (業績)

当連結会計年度における我が国の経済は、年度の前半は経済対策の効果や外需の牽引により緩やかな回復基調となりましたが、秋以降は円高の影響を受けて輸出が弱含みになったこと、経済対策効果が終焉したこと、中東諸国の政情不安を起因とする原油高で原材料費が上昇傾向になったこと等により、先行きの不透明感が払拭されない状況となり、景気は回復傾向から足踏み状態へと減速感が出てまいりました。更に平成23年3月11日に発生した東日本大震災による製造業の生産の落ち込み、原発停止による電力供給不足が企業収益に与える影響は計り知れず、各種イベントの開催が自粛される中で消費マインドも低下し、景気は急激に冷え込みました。

一方、アジア全体では中国で急激なインフレを抑制するため金利の引上げが行われ、期末にかけて一部で在庫調整局面に入った商材があったものの、中華圏を中心に年間を通じて生産、需要共に拡大基調が継続しました。

当社グループの主力事業であるエレクトロニクス業界では、国内は年度後半で減速感があったものの、好調なアジアの需要に支えられ、半導体を中心に前年比で大幅な伸張となりました。また、台湾、韓国等での生産設備機器への投資も前年に比べ増加いたしました。

工業薬品関連市場におきましては、当社の主要顧客である国内の石油関連業界、紙・パルプ関連業界共に前年を若干下回る傾向が続いており、石油化学企業や製紙企業にも生産拠点を海外へ移転する傾向があらわれてきております。

このような環境の中で、当社グループの販売実績は電子部品事業及び電子・電気機器事業が前年実績を上回り、当連結会計年度における売上高は1,109億10百万円、前年同期比14.1%の増収となりました。

損益面につきましては、好調な売上高に比例して売上総利益は175億43百万円（前期比12.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は、131億51百万円（同1.8%増）に留まり、営業利益は43億92百万円（同62.1%増）となりました。年度前半は急激な円高の進行により為替差損が3億47百万円発生し、経常利益は40億23百万円（同62.0%増）となりました。また、特別損益として、役員退職慰労引当金戻入益が59百万円、デリバティブ解約損が86百万円、投資有価証券評価損が87百万円、減損損失が1億79百万円発生したこと等により、当期純利益は22億円（同33.0%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

〔電子部品事業〕

電子部品分野では、年度前半は受注が好調に推移し、販売も年間を通じて堅調に推移いたしました。経済対策の効果によりデジタル家電向けや車載製品向けのICの販売が増加した他、PC向けのコネクタの販売も増加し、年度後半ではスマートフォン向けの半導体の販売も増加しました。

これらの結果、電子部品事業の売上高は、958億82百万円（前期比17.0%増）、セグメント利益は23億29百万円（同22.0%増）となりました。

〔電子・電気機器事業〕

電子・電気機器分野では、主力のPCB（Printed Circuit Board）関連装置の輸出販売が台湾、韓国向けに増加し、真空関連機器の販売も好調に推移いたしました。大型装置であるFPD（Flat Panel Display）製造装置の販売も加えて、当連結会計年度の売上高は前年から大幅に拡大しました。

これらの結果、電子・電気機器事業の売上高は、186億58百万円（前期比22.2%増）、セグメント利益は11億13百万円（前期は73百万円の損失）となりました。

〔工業薬品事業〕

工業薬品分野では、石油化学業界向けに薬品の最適使用を提案する営業活動が一定の成果をあげているものの、業界の需要が低迷し、工事案件が減少したこともあり、当社の石油業界向けの販売も前年並みに留まりました。紙・パルプ業界も回復にはいたらず、当社の関連製品の販売実績は前年を若干下回りました。しかし産業向けが伸び悩む中、化粧品関連の販売は拡大が継続しており、工業薬品事業の売上高は、71億69百万円（前期比1.9%増）、セグメント利益は5億8百万円（同3.0%減）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業として、当社の業務・物流の管理全般の受託と保険会社の代理店業務を行っております。

これらの売上高は6億67百万円（前期比6.0%増）で、セグメント利益は1百万円（同70.1%減）となりました。

(2) (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、73百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは6億50百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは6億84百万円の収入となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比し1億34百万円減少し、当連結会計年度末は125億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加37億2百万円、たな卸資産の増加25億52百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前当期純利益37億9百万円、仕入債務の増加28億44百万円、減価償却費5億24百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは73百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には仕入債務の増加等により47億23百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入1億20百万円等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出5億24百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは6億50百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には定期預金の預入による支出5億59百万円等により5億10百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出(純)4億23百万円、配当金の支払額6億63百万円等の支出要因がありましたが、長期借入による収入(純)22億14百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは6億84百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には長・短借入金の返済による支出(純)28億70百万円、配当金の支払による支出6億8百万円等により、39億97百万円の支出となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
自己資本比率	51.0%	45.5%	53.8%	57.0%	54.5%
時価ベースの自己資本比率	48.8%	23.4%	19.5%	29.9%	26.0%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	-	424.1%	168.8%	245.6%	18,000.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	14.0倍	38.7倍	21.3倍	0.4倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成19年のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) (生産実績)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前年同期比(%)
電子部品事業 (千円)	1,567,890	105.6
工業薬品事業 (千円)	5,112,151	107.1
合計 (千円)	6,680,041	106.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) (商品仕入実績)

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前年同期比(%)
電子部品事業 (千円)	85,572,215	120.4
電子・電気機器事業 (千円)	14,834,567	154.6
工業薬品事業 (千円)	1,555,229	100.8
合計 (千円)	101,962,011	124.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 連結会社間の取引については、相殺消去しておりません。

(3) (受注状況)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
電子部品事業	97,406,633	115.7	16,828,856	110.0
電子・電気機器事業	19,267,424	117.4	6,073,719	111.2
工業薬品事業	7,256,443	101.8	358,156	132.2
その他の事業	666,678	106.0	-	-
合計	124,597,178	115.0	23,260,731	110.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 連結会社間の取引については、相殺消去しておりません。

(4) (販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前年同期比(%)
電子部品事業 (千円)	95,882,165	117.0
電子・電気機器事業 (千円)	18,657,917	122.2
工業薬品事業 (千円)	7,169,190	101.9
その他の事業 (千円)	666,678	106.0
合計 (千円)	122,375,950	116.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 連結会社間の取引については、相殺消去しておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

今回の東日本大震災により非常に広範囲にわたる地域の企業が大きな被害を受け、いまだ完全には復旧ができていない会社も数多くあります。また、夏にかけて予想される電力不足のため、生産回復の進展も不透明な状態が続いております。さらに原発問題の展開や規模の大きな余震の可能性も取りざたされており、企業の運営には困難な問題が多数存在しています。

将来へ向けての不透明感が強い中、直近の緊急事態に適切に対応しつつ一定の利益を確保するとともに、問題収束の方向性が見えてきた時期を想定し、成長に向けての積極的な施策も確実に実行してゆくことが重要となっております。

このような厳しい環境を乗り越え中期計画を確実に達成するため、特に下記の5つの課題に注力し取り組んでまいります。

成長市場における新規商材の開拓

変化の激しいエレクトロニクス業界にあっては、常に数年先を見越して新たな商材、ビジネスの形態を開発してゆく必要があります。

クリーンエネルギー、スマートグリッド、高速鉄道、新興国向けエレクトロニクス製品等、時代の要請に適合した分野での新規ビジネス開拓を進めます。

海外ビジネスにおける人的リソースの強化

被災地に位置している企業の海外移転や、これまで比較的国内中心で展開してきたケミカルの分野での海外展開など海外ビジネスの重要性は加速すると見込まれます。これらの要請にこたえるべく、当社グループの海外展開にも一層のスピード感が求められますが、その際最大の要となるのが人的リソースであります。当社グループでは、国際業務の人的リソースの拡充と有効活用のため、海外現地法人と日本本社サイド間で連携をとりながら、グローバルな視点に立った人事制度の構築を進めてまいります。

伯東と国内子会社との協業の展開

今後一層加速されるグローバルレベルでの競争激化に備え、国内市場中心の小規模なビジネスにおいても、一層の国際化、業務効率化を図る必要がでてまいります。

海外関連を含め、伯東の持つリソースを国内子会社の事業展開に有効活用し、効率的に新しいビジネスの開拓や事業領域の拡大に努めます。

成長戦略を支える管理インフラの強化

平成23年度より基幹ERPシステムの更新のプロジェクトをスタートし、平成24年度前半の稼働を目指します。この新システムをベースとし、子会社においてもシステムの共通化、シェアードサービスの展開などを実現し、新たなビジネス環境に適切に対応し、効率よく営業活動をサポートできる管理インフラの整備を進めます。

リスクマネジメントの強化

当社では以前よりリスクマネジメントの重要性を認識し、対応プランを作成しておりました。事業環境の変化が激しさを増すなか、事業継続マネジメントをはじめ様々なリスクに対するプランを見直し、強化を図ってまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、「われわれは、社業の正しい営みを通し、国内産業ならびに国際貿易の発展に寄与し、併せて人類社会の平和と幸福に貢献せんとするものである。」という経営理念（社是）のもと、最先端の技術による電子・電気機器、電子部品を取扱うエレクトロニクス技術商社として、また環境に配慮した工業薬品を製造するケミカルメーカーとして、時代のニーズに対応する商品やサービスの安定提供に努め、適正な利潤を創出し、堅実かつ長期安定的な経営の実現を果たしてまいりました。

当社の特徴は、独立系商社として特定のメーカーの系列に属することなく、経営の独立性を確保していることにあります。このことにより、仕入面に関しては、特定メーカーの商品に限定されることなく、国内外の幅広い商材の取扱いが可能となり、顧客の多様化するニーズに即した供給体制を実現するとともに、顧客のニーズを専門メーカー等と共同して商品開発につなげることも可能としています。メーカーである仕入先と顧客をつなぐ商社として、人と人のつながりを大切にする当社の社風は、創業から今日に至るまで仕入先、顧客との間で親密なネットワークを形成し、相互の発展と良好な関係の構築に結実しております。

また、技術商社及びケミカルメーカーとして、付加価値の付与、顧客満足度の向上、市場競争力のある製品開発には、電子・電気、化学分野の専門知識を有する人材が不可欠であり、必然的に従業員が当社の経営資源の核となることから、当社はこれまでも優秀な人材の確保や継続的な育成に時間と資金を惜しまない経営方針を貫いてまいりました。企業としての社会貢献という高い志に基づく経営理念、仕入先との販売代理店契約による商権、技術・ノウハウ、そして企業文化を共有し業務に精通した人材という有形・無形の財産が、当社の企業価値を高め、財務の健全性をもたらし、長期安定的な配当と業績に応じた増配・自己株式取得など積極的な利益還元を可能にまいりました。

当社のこれまでの企業経営のあり方や一般的に社会的評価の高い会社の企業行動から判断して、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社を支える様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で維持し、当社の企業価値向上及び株主共同の利益を中長期的に確保し、最大化させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の不適切な大量買付行為又はこれに類する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

基本方針の実現に資する取組み

・ 企業価値向上及び株主共同の利益の最大化に向けた取組み

当社は、エレクトロニクス分野とケミカル分野のコラボレーションを強化し、相乗効果を高めるとともに、それぞれの主要事業のバランスを重視し、安定した経営基盤を確立することを目指しております。

さらに一層の企業価値の向上を目指すため、各分野においては以下の戦略を着実に実行してまいります。

（エレクトロニクス分野）

ユーザーオリエンテッド（顧客視点）に立った営業を徹底し、コーディネーション機能を強化することにより、付加価値の創造と、その極大化を図ります。そして各商材のターゲット市場において重点顧客を完全攻略することにより、結果的に各商権での代理店ナンバーワンの地位を堅持してまいります。

（ケミカル分野）

環境対策への関心の高まりを背景に、新たな需要を掘り起こし、社会のニーズにあった新製品を提供してまいります。さらに、エレクトロニクス事業との相乗効果が期待できる新たな市場・顧客の開拓を進めます。

・ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値向上及び株主共同の利益を確保し、その最大化を図るため、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第127条第2号口に定義されるものをいい、以下「買収防衛策」といいます。）につきましては、その導入の是非を含め現在検討を行っているところですが、現時点におきましては、具体的な買収防衛策の導入の決定には至っておりません。

しかしながら、特定の者又はグループが当社の発行済株式総数の20%以上に相当する株式を取得すること等により（当該特定の者又はグループを以下「買収者等」といいます。）、当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれが存する場合など、当社の企業価値向上又は株主共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、当社取締役会は、善管注意義務を負う受託者の当然の責務として、法令及び当社の定款によって許容される限度において場合により、当社の企業価値向上及び株主共同の利益の最大化のために相当の措置を講じます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済並びに市場動向

当社グループにおいて主要な位置を占める電子部品事業及び電子・電気機器事業の業績は、マクロ的経済動向に少なからず影響を受けますが、特にエレクトロニクス業界全体の市場動向に大きく影響を受けます。具体的には民生用、及び産業用エレクトロニクス製品の生産、需要状況、半導体デバイスの生産、並びに出荷状況、半導体設備への投資状況、稼働率等が挙げられます。

また、海外子会社を有し、エレクトロニクス業界のグローバル化が進んでおります近年においては、わが国のみならず、アジア、欧米を中心とした世界各国の経済並びに市場動向にも影響を受けます。

(2) 技術、開発動向

当社グループの取扱商品の多くは最先端のエレクトロニクス技術に基づいております。従いまして、技術革新による優位性を有した競合品の市場投入による当社グループ取扱商品の相対的地位の低下や陳腐化により業績に影響を受ける場合があります。

また、技術革新のスピードが著しい昨今、いかに市場のニーズに合致した製品をスピーディーに投入できるかが重要であり、その意味で仕入先の製品開発力、及びそのための財務力も当社の業績に影響を与えます。

(3) 価格競争

エレクトロニクス市場は価格競争の厳しい市場であり、近年において当社グループの業績に大きな影響を与える情報機器、携帯電話、デジタル家電などの市場での価格の下落傾向は特に顕著であります。

当社グループはこのように厳しい価格競争市場における商品の供給において、常にコストダウンの要求を受けており、業績に影響を与える1つの要因となっております。

(4) 商権の喪失

当社グループの主力事業はエレクトロニクス関連製品の商社事業であり、多くの商権（仕入先との代理店契約による製品販売権）が事業の根幹を形成するものであります。

仕入先との代理店契約には通常契約期間、及び契約解除要件が定められており、原則的に解除権を当社グループと仕入先、双方有しております。当社グループは商権の維持や新規開拓に向けた努力をしておりますが、買収による仕入先企業の消滅や仕入先企業の販売子会社設立などにより商権を喪失する場合がありますため、今後も主要商権の喪失が業績に影響を与える場合があります。

(5) 為替状況

当社グループの事業はアジア地域を中心に各国にまたがり展開しており、10社の在外連結子会社が存在しております。各地域における財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、換算時の為替レートが換算後の連結財務諸表に影響を及ぼします。

また、当社グループ業績の中で重要な部分を占める伯東単独業績の中で、海外からの仕入高が全体の30%以上に達します。当社は、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、為替予約取引等を行っておりますが、中長期的な為替変動が利益率に影響を及ぼします。

〔参考〕：過去5期の伯東単独業績における調達地域別仕入高（原材料費及び外注費を含む）

決算期	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
合計(百万円)	82,938	82,855	65,440	60,353	71,416
国内調達(百万円)	53,321	52,042	40,146	34,971	44,321
海外調達(百万円)	29,617	30,813	25,294	25,382	27,095

(6) 金利状況

当社グループは運転資金、並びに投資・設備資金の一部を金融機関より調達しております。従いまして、日本のみならず各国の金利の状況により業績が変動いたします。

〔参考〕：過去5期の借入金残高及び平均金利（連結ベース）

決算期	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(短期借入金)					
前期末残高(百万円)	4,917	10,439	15,700	9,191	5,389
当期末残高(百万円)	10,439	15,700	9,191	5,389	4,866
平均利率	1.5%	1.5%	1.4%	1.1%	0.8%
(1年内返済長期借入金)					
前期末残高(百万円)	880	564	1,059	1,226	1,683
当期末残高(百万円)	564	1,059	1,226	1,683	2,366
平均利率	2.3%	2.3%	2.1%	1.9%	1.5%
(長期借入金)					
前期末残高(百万円)	-	1,948	2,441	3,193	3,631
当期末残高(百万円)	1,948	2,441	3,193	3,631	5,162
平均利率	2.2%	2.2%	2.0%	1.9%	1.3%

(7) 回収・支払条件

当社としての主要な機能の1つに金融機能があり、その一部として仕入先と得意先との間に介在し仕入先の資金負担を軽減する機能があります。日本をはじめ信用経済の発達した社会においては約束手形や延べ払いなど、得意先からの資金回収期間が長期となる傾向があり、仕入先への支払期間との差が当社グループの財務状況、及びキャッシュフロー面に影響を与えます。

〔参考〕：過去5期の売掛債権平均回収期間、及び支払債務平均支払期間（連結ベース）

決算期	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売掛債権平均回収期間(月)	3.6	3.7	3.6	3.2	3.1
支払債務平均支払期間(月)	2.0	2.0	1.9	1.7	1.7

売掛債権平均回収期間 = ((前期末売掛債権 + 当期末売掛債権) ÷ 2) ÷ (当期売上高 ÷ 12)

支払債務平均支払期間 = ((前期末支払債務 + 当期末支払債務) ÷ 2) ÷ (当期仕入高 ÷ 12)

売掛債権 = 売掛金 + 受取手形

支払債務 = 買掛金 + 支払手形

仕入高 = 当期商品仕入高 + 当期原材料仕入高

(8) 製造物賠償責任

当社グループの工業薬品事業は製造業であり、いわゆる製造物賠償責任が生じる可能性があります。当社グループはこの製造物賠償責任に備えて保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額の全てを補填できる保証はありません。従いまして、多額の製造物賠償責任が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変わった場合には、通常将来期間において認識される費用並びに債務に影響し、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(代理店契約)

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ヤマハ株式会社	日本	電子部品(音源IC等)	販売代理店契約	1996年12月2日から1年間。但し、期間満了の3か月前迄に一方の当事者による解約の意思表示がない限り、1年毎の自動更新。
I B M (International Business Machines Corporation)	米国	電子部品 (パワーPCメモリIC等)	販売代理店契約	2011年1月1日から2011年12月31日迄。
セイコーエプソン株式会社	日本	電子部品 (メロディIC、タイムスタンダードIC等)	販売代理店契約	1996年10月1日から1年間。但し、期間満了の3か月前迄に当事者のいずれからも別段の意思表示がない限り、1年毎の自動更新。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は工業薬品事業が行っており、当連結会計年度における活動状況は以下のとおりであります。

(1) 方針および目的

当社は、石油・石油化学工業、紙・パルプ工業自動車工場などの各種産業プロセスにおける生産性向上と、資源、省エネルギー、環境改善を目的とするスペシャリティケミカルズを提供しております。

産業が高度化・多様化する中で、より難易度の高い顧客ニーズに対応するためにオリジナル原料の開発と自社生産化によるコストダウンや適用技術の改善を継続的に行っております。

(2) 主な研究・技術開発の内容

工業用薬品関係

石油、石油化学工業分野において、従来のモノマープロセスにおける汚れ防止剤の主成分は重合禁止剤でした。今期、汚れ発生メカニズムを詳細に検討することにより、新に2つの発生要因を見つけ、それを抑える技術と薬剤を開発することで従来の10倍以上の効果を得ることができました。現在、製剤化検討を急ピッチで進めております。

水処理薬品分野では、先期開発した水処理用の高性能なオリジナルポリマーを主力製品である亜鉛系の水処理剤に適用することで、ランニングコストを従来の6割に抑えた水処理剤を上市しました。この製品により国内シェアの拡大を目指しております。

紙パルプ工業分野では、主力製品であるフェルトコンデショナーにおいて、水素結合に着目し、水の流れを向上させることにより、フェルトの脱水効率を向上させる製品、フェルト表面に水・油・水の相を形成することにより、フェルトに汚れが付着すること防止する製品の2アイテムを上市し、売上げに貢献しております。

家庭紙分野では、ティッシュやトイレトペーパーの風合いに大きく影響を及ぼすコーティング剤と剥離剤の開発をオリジナル原料にて進めてきており、大手工場に採用が決まると共に売上に貢献し始めております。

新規分野開発

化粧品分野では、化粧品原料および化粧品ODMの売上は好調で、2010年度売り上げは380百万を計上しました。2011年度は営業員を1名採用し、社員4名体制にて、益々の拡大を図ります。また、今期は、化粧品原料である「アルカシーラン」の伸びる需要に対応するため、製造設備を増設いたします。

(3) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費の総額は147,080千円(消費税等は含まれておりません)であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループは、以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

債権先の財政状態が悪化した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資損失引当金

特定のプロジェクトのために投資した会社等の株式等に対する投資損失に備えるため、当該会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

投資先の財政状態が悪化した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用及び債務は割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変わった場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響する可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して51億54百万円（9.6%）増加いたしました。これは主に繰延税金資産が3億31百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が34億82百万円、商品及び製品が24億41百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して11億35百万円（8.7%）増加いたしました。これは主に投資有価証券が12億2百万円増加したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における資産の部全体では前連結会計年度と比較して62億90百万円（9.4%）増加し、733億64百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して33億2百万円（14.7%）増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が25億35百万円増加したためであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して11億56百万円（18.4%）増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が8億64百万円減少しましたが長期借入金が増加したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における負債の部全体では前連結会計年度と比較して44億58百万円（15.5%）増加し、331億54百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して18億32百万円（4.8%）増加し、402億10百万円となりました。これは主に利益剰余金が15億37百万円、その他有価証券評価差額金が6億96百万円増加したためであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ137億43百万円(14.1%)増加し、1,109億10百万円となりました。増加の主な要因は、中国を中心としたアジアのエレクトロニクス市場において販売が増加したためであります。電子部品事業において、景気刺激策の恩恵を受けたデジタル家電、車載製品向けIC等の電子デバイスの販売が伸長し、PC向けコネクタや新規に取扱を始めた太陽光パネル関連商品の販売が順調に推移いたしました。電子・電気機器事業においてはPCB関連装置、真空関連機器などが好調に推移いたしました。これにより、売上総利益は前連結会計年度比19億21百万円(12.3%)増加し175億43百万円となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比2億38百万円(1.8%)増加にとどまり、131億51百万円となりました。これにより営業利益は前連結会計年度に比べ16億83百万円(62.1%)増加し43億92百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ、受取配当金が42百万円減少したこと等により64百万円減少いたしました。営業外費用は、前連結会計年度と比べ、為替差損が31百万円増加し、また、クレーム処理費が85百万円増加したことなどにより、営業外費用全体で79百万円増加いたしました。これにより、経常利益は前連結会計年度に比べ15億40百万円(62.0%)増加し、40億23百万円となりました。

特別利益は、前連結会計年度に比べ31百万円減少の1億13百万円でしたが、特別損失において、投資有価証券評価損87百万円、デリバティブ解約損86百万円、遊休資産の減損損失1億79百万円など4億26百万円を計上いたしました。この結果、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益は13億1百万円(54.0%)増加し37億9百万円となり、当期純利益は5億46百万円(33.0%)増加し22億円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

- 4 事業等のリスクの項参照。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

- 1 業績等の概要 (2) (キャッシュ・フロー)の項参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主に老朽化した資産の更新が目的であり、特記すべき事項はありません。
また、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	電子部品及び電 子・電気機器	事務所	366,548	1,069,881 (761.91)	119,390	64,749	1,620,568	286
伊勢原事業所 (神奈川県伊勢原市)	電子部品及び電 子・電気機器	事務所及 び倉庫	237,516	635,817 (9,728.05)	3,588	45,340	922,261	21
四日市工場・研究所 (三重県四日市市)	工業薬品	工場・研 究所	271,391	486,234 (17,699.44)	4,781	166,532	928,938	51
関西支店 (兵庫県伊丹市)	電子部品及び電 子・電気機器	事務所	248,625	198,000 (938.29)	16	14,650	461,291	72

(2) 在外子会社

主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員 (人)	賃借面積 (㎡)	年間賃借 料 (千円)
Hakuto Enterprises Ltd.	本社 (香港九龍尖沙咀)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	221	952	34,554
伯東企業(上海)有限 公司	本社 (上海)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	88	630	9,963
Hakuto Singapore Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	52	1,333	13,487
Hakuto Taiwan Ltd.	本社 (台湾台北市)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	64	1,021	21,100
Hakuto (Thailand) Ltd.	本社 (タイ・バンコク)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	38	599	7,747

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両、工具器具及び備品であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備等の新設、改修及び除去等の計画については、特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日 から平成23年3月 31日まで	-	24,137,213	-	8,100,252	-	2,532,385

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その 他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	29	56	108	10	5,900	6,133	-
所有株式数 (単元)	-	51,498	1,713	60,836	23,723	21,274	81,945	240,989	38,313
所有株式数の 割合(%)	-	21.38	0.71	25.24	9.84	8.83	34.00	100.00	-

(注)1. 自己株式2,278,566株は、「個人その他」に22,785単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載して
 おります。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に15単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記
 載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人高山国際教育財団	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	4,226.0	17.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,472.1	14.38
高山 一郎	WOODSIDE CA.94062,U.S.A.	1,058.9	4.39
高山 健	BELLEVUE,WA.98004,U.S.A.	1,058.9	4.39
高山 龍太郎	ATHERTON CA.94027 U.S.A.	1,058.8	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	693.1	2.87
黒田電気株式会社	大阪府大阪市淀川区木川東四丁目11番3号	604.2	2.50
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	364.2	1.51
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	305.5	1.27
佐島電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	284.0	1.18
計	-	13,125.7	54.39

(注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,472.1千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	693.1千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	364.2千株

2. 当社は自己株式2,278.5千株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。
3. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company.N.A.)から、平成22年5月12日付けの株券等保有割合が1%以上減少した旨の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	989.3	4.10
ブラックロック・インスティテューショナル・トラストカンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company.N.A.)	400 Howard Street San Francisco, CA 94150 United States	55.0	0.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,278,500 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,820,300	218,203	-
単元未満株式	普通株式 38,313	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	218,203	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	2,278,500	-	2,278,500	9.44
(相互保有株式) 株式会社エーエスエー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中原新町3-3	100	-	100	0.00
計	-	2,278,600	-	2,278,600	9.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月29日)での決議状況 (取得日 平成22年11月30日)	250,000	189,750,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	235,500	178,744,500
残存決議株式の総数及び価額の総数	14,500	11,005,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.8	5.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.8	5.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	181	144,917
当期間における取得自己株式	10	8,170

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による譲渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,278,566	-	2,278,566	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結配当性向20%以上を目標に実施してまいります。内部留保資金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資、今後の事業拡大を図るための販売力・技術力の強化、設備投資、研究開発などに積極的に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、機動的に資本政策を実行するため、財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成23年5月13日開催の取締役会において、1株につき金20円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、平成22年12月に中間配当金として1株につき金15円をお支払いいたしておりますので、年間配当金は、前事業年度比1株につき5円増配の金35円となり、連結配当性向は35.0%となりました。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月29日 取締役会	331,415	15.0
平成23年5月13日 取締役会	437,173	20.0

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	1,839	2,100	1,186	971	995
最低（円）	1,438	874	534	560	622

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	747	765	834	900	949	935
最低（円）	674	652	726	821	865	622

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		杉本 龍三郎	昭和29年6月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 エレクトロニクス第一事業部営業五部長 平成15年4月 電子部品第一事業部長 平成15年10月 電子部品第一事業部長兼デバイス営業三部長 平成16年2月 電子デバイス事業部長 平成16年4月 電子デバイス事業部長兼営業管理部長 平成16年6月 取締役電子デバイス事業部長兼営業管理部長就任 平成18年4月 取締役電子デバイス第一事業部長兼電子デバイス第二事業部担当兼デバイス営業管理部長就任 平成18年8月 常務取締役電子デバイス第一事業部長兼電子デバイス第二事業部担当兼デバイス営業管理部長就任 平成19年6月 専務取締役エレクトロニクス営業総括兼電子デバイス事業担当兼デバイス営業管理部長就任 平成19年11月 専務取締役エレクトロニクス営業総括兼電子デバイス事業担当就任 平成20年4月 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	14,240
専務取締役	管理統括部・経営企画統括部管掌	高田 吉苗	昭和32年5月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年12月 管理統括部総合企画部長 平成15年4月 管理統括部副統括部長兼総合企画部長 平成15年6月 管理統括部副統括部長兼総合企画部長兼財務部長 平成16年6月 取締役総合企画部長兼財務部長兼情報システム部担当就任 平成19年6月 取締役財務部長兼情報システム部担当兼J-SOX法対応プロジェクトチームリーダー就任 平成20年4月 取締役経営企画統括部長兼経営企画部長兼財務部長就任 平成20年6月 常務取締役経営企画統括部長兼経営企画部長兼財務部長就任 平成21年4月 常務取締役経営企画統括部長兼財務部長就任 平成22年4月 常務取締役経営企画統括部長 平成23年6月 専務取締役管理統括部・経営企画統括部管掌(現)	(注) 3	4,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	海外事業 担当	秦 智通	昭和21年10月8日生	昭和44年10月 当社入社 平成4年11月 部品事業部コネクタシステム部長 平成5年9月 部品事業部事業部長代理兼コネクタシステム部長 平成8年7月 エレクトロニクス事業統括部電子コンポーネント事業部長 平成9年4月 S&T HITECH LTD.(現Hakuto Taiwan Ltd.)社長就任 平成13年6月 取締役関連会社統括部長就任 平成13年9月 取締役エレクトロニクス第一事業部長兼支店・営業所担当就任 平成14年4月 取締役エレクトロニクス第一事業部長兼デバイス営業二部長兼支店・営業所担当就任 平成15年4月 取締役(電子部品担当)兼電子部品第二事業部長兼支店担当就任 平成16年2月 取締役(電子部品事業統括)電子コンポーネント事業部長就任 平成16年6月 取締役電子コンポーネント事業部長就任 平成18年8月 常務取締役電子コンポーネント事業部長就任 平成20年4月 常務取締役海外事業担当就任(現) Hakuto Enterprises Ltd.取締役社長就任	(注) 3	15,293
常務取締役	電子機器 事業部長	富岡 則明	昭和24年4月18日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 エレクトロニクス第二事業部システム第一グループ営業一部長 平成13年12月 エレクトロニクス第二事業部事業部長代理 平成15年1月 Hakuto Enterprises Ltd.取締役社長就任 平成19年6月 取締役海外事業担当就任 平成20年4月 取締役電子機器事業担当兼電子機器第一事業部長兼電子機器第二事業部長就任 平成20年6月 常務取締役電子機器事業担当兼電子機器第一事業部長兼電子機器第二事業部長就任 平成22年4月 常務取締役電子機器事業部長就任(現)	(注) 3	3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	化学事業 担当兼化 学事業部 長	滝上 仁司	昭和31年10月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 化学事業部営業統括部長 平成15年12月 化学事業部事業部長代理 平成18年4月 化学事業部長 平成19年6月 取締役化学事業担当兼化学事業部長就任(現)	(注) 3	2,400
取締役	電子デバ イス第二 事業部長 兼電子コン ポーネ ント事業 部長	阿部 良二	昭和32年11月9日生	昭和58年3月 当社入社 平成14年8月 エレクトロニクス第一事業部A P営業 推進部長 平成18年2月 電子デバイス事業部A P営業部長 平成18年4月 電子デバイス第二事業部営業一部長 平成19年4月 電子デバイス第二事業部事業部長代理 平成19年10月 電子デバイス第二事業部長 平成20年4月 電子デバイス第二事業部長兼電子コン ポーネント事業部長 平成20年6月 取締役電子デバイス第二事業部長兼電 子コンポーネント事業部長就任 平成22年4月 取締役電子デバイス第二事業部担当兼 電子コンポーネント事業部長 平成23年3月 取締役電子デバイス第二事業部長兼電 子コンポーネント事業部長(現)	(注) 3	2,200
取締役	電子デバ イス第一 事業部長	高木 循	昭和34年7月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年4月 電子部品第一事業部デバイス営業二部 長 平成16年6月 電子デバイス事業部事業部長代理 平成18年4月 電子デバイス第一事業部事業部長代理 平成19年4月 電子デバイス第一事業部長 平成20年6月 取締役電子デバイス第一事業部長就任 (現)	(注) 3	2,800
取締役	管理統括 部長兼総 務部長兼 伊勢原事 業所長 伯東A&L株 式会社代 表取締役 社長	新徳 布仁	昭和35年12月6日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年5月 管理統括部人事部長 平成20年4月 管理統括部総務部長兼伊勢原事業所長 平成21年4月 管理統括部副統括部長兼総務部長兼伊 勢原事業所長 平成22年4月 管理統括部長兼総務部長兼伊勢原事業 所長(現) 平成23年6月 取締役管理統括部長兼伯東A&L株式会社 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	2,700
取締役		高山 一郎	昭和33年1月3日生	昭和61年6月 アメリカ合衆国医師国家試験に合格 平成2年5月 日本医師国家試験に合格 平成2年6月 当社取締役 平成8年6月 当社取締役退任 平成12年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	1,058,923

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		宇野 皓三	昭和8年7月3日生	昭和38年8月 公認会計士登録(現) 昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 昭和49年5月 公認会計士宇野皓三事務所開設(現) 平成5年10月 朝日監査法人副理事長 平成9年5月 朝日監査法人理事長 平成11年5月 朝日監査法人会長 平成16年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
取締役		岩城 勝良	昭和20年3月20日生	平成13年10月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)副頭取 平成14年6月 昭栄保険サービス株式会社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	5,400
常勤監査役		鈴木 伸吉	昭和23年11月15日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年11月 管理統括部財務部副部長 平成13年12月 管理統括部人事部長 平成17年5月 業務部長 平成18年5月 伯東A&L株式会社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社取締役業務部長兼人事部、総務部、管理部、伊勢原事業所、支店(管理関係)担当 平成20年4月 取締役管理統括部長兼人事部長 平成21年4月 取締役管理統括部長兼人事部長兼リスク管理担当兼企業倫理担当 平成22年4月 取締役管理統括部担当兼人事部長兼リスク管理担当兼企業倫理担当 平成22年10月 取締役管理統括部担当兼社長室長兼業務部長兼リスク管理担当兼企業倫理担当 平成23年4月 取締役管理統括部担当兼社長室長兼リスク管理担当兼企業倫理担当 平成23年6月 常勤監査役就任(現)	(注) 4	2,400
監査役		福田 親男	昭和17年1月8日生	昭和43年9月 司法試験合格 昭和46年3月 最高裁判所司法研修所卒業 昭和46年4月 第二東京弁護士会に弁護士登録(現) 平成9年4月 福田・近藤法律事務所開設(現) 平成13年6月 当社監査役就任(現)	(注) 5	-
監査役		桑野 忠雄	昭和17年7月31日生	昭和49年3月 公認会計士登録(現) 平成5年7月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成17年2月 税理士登録(現) 平成17年7月 公認会計士・税理士桑野忠雄事務所開設(現) 平成17年9月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科客員教授 早稲田大学大学院ファイナンス研究科非常勤講師(現) 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注) 6	-
計						1,113,656

- (注) 1. 監査役福田親男及び桑野忠雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 取締役宇野皓三及び岩城勝良は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

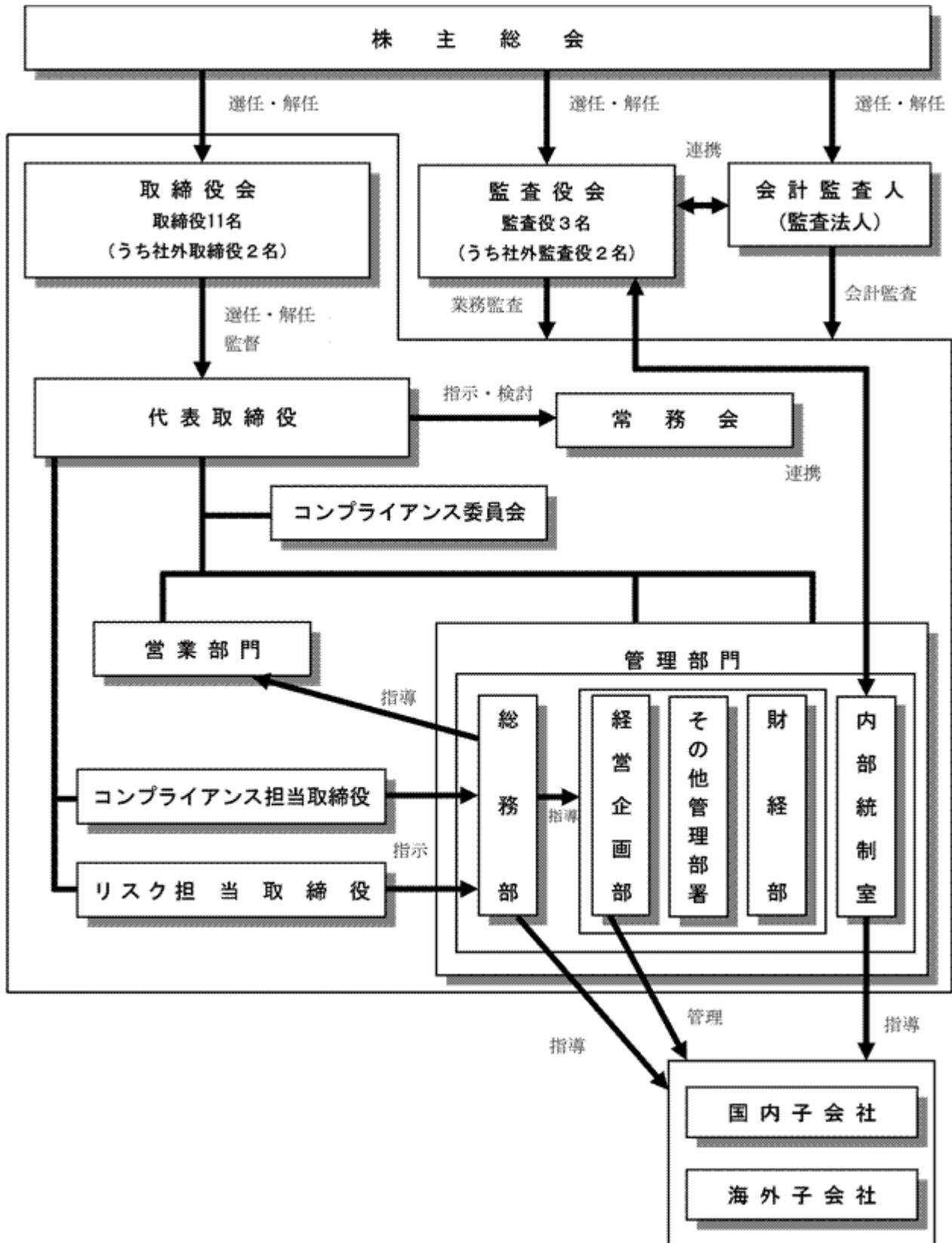
企業統治の体制の概要

当社は役付取締役を中心として構成する「常務会」を原則月2回開催し、経営状態の早期把握と重要な業務執行について迅速な対応をとっております。この「常務会」には常勤監査役が出席し、重要な経営判断に関し助言や適法性のチェックを行っております。

また、原則月1回定時で開催している「取締役会」においては、取締役11名のうち、社外取締役を2名置き、より専門的な業界動向及び国際的な視野に立った経営判断を下せる体制を敷いております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役につきましては常勤監査役1名、社外監査役2名を置き、その内1名を法律の専門家とするなどコンプライアンス経営に注力しております。

当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制を図で示すと、次の通りであります。



企業統治の体制を採用する理由

国際貢献を図る企業として、株主のみならずすべてのステークホルダーの期待に応える適正な企業経営を遂行するために、企業として意思決定の適正性、経営の遵法性、透明性を高めていくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であり、そのために、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要と考え、社外取締役、社外監査役を置き、監査役会及び常務会の設置を通じ、重要な業務執行について、チェック機能の強化を行っております。

また、今後の海外拠点のネットワーク拡大に伴い、商習慣等の違いによる様々なコンプライアンス上の問題の発生に備えるため、コンプライアンス委員会を設置するなど、海外を含む当社グループ全体の内部統制の充実を図っております。

内部統制システムの整備状況

監査役は、グループ内の財務報告に係る内部統制評価と法令及び社内規程に基づく業務監査を担う内部統制室との連携の下、重要な決裁書類の閲覧、子会社への往査等を通じ、監査役の機能強化を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを事前に予測し未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。全社的なリスク管理体制を構築すべく危機管理基本規程を制定し、その下で各部署において関連するリスクの把握及び対応に取り組んでおります。また、事業継続マネジメントシステムを構築するために、組織横断的な事業継続マネジメント推進委員会を発足させ、活動しております。

コンプライアンス体制の整備の状況

海外を含む伯東グループ全企業と社員を対象にした「倫理行動憲章」及び「倫理規程」を制定し、公正で透明性のある企業であるための行動指針を明確にするとともに、併せて代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、委員会内に「内部通報窓口」を設けるなど、コンプライアンス体制の強化を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は300万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は200万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査グループを設置し、3名体制で内部統制システムの整備に取り組んでおります。内部監査は、社内の組織運営、業務運営などの妥当性、効率性、合法性の評価の観点から年間監査計画に基づき実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長に報告され、改善すべき事項は関係部門より改善状況の報告を求め、再評価を行います。

監査役と内部監査グループ及び会計監査人との相互連携については、監査役会において適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求めるほか、都度情報交換を行っております。また、総務部・経理部等内部統制部門との間で、定期的に情報交換を行い、業務の適正の確保に努めています。

なお、常勤監査役鈴木伸吉氏は、平成19年6月から平成23年6月まで当社取締役に従事しておりました。また、監査役福田親男氏は、弁護士の資格、監査役桑野忠雄氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選出しております。

社外取締役宇野皓氏は、公認会計士であり、朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）理事長、同会長を歴任されるなど、財務及び会計に関する専門的な知識と長年の経験に基づく助言等が、経営の透明性の向上、コーポレートガバナンスの強化に資すると判断しております。また、同氏は、子会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから、独立性が高いものと認識しております。

社外取締役岩城勝良氏は、株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）副頭取を務められるなど、会社経営に関して豊富な経験を有しており、重要な経営判断に際しては意見表明、助言等を求め、適正な意思決定の確保に資すると判断しております。また、同氏は、子会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから、独立性が高いものと認識しております。

社外監査役福田親男氏は、弁護士として企業法務の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の透明性・遵法性を確保するための助言、提言を行っております。また、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役桑野忠雄氏は、公認会計士・税理士としての専門的な見地から意見を述べるなど、取締役会の適正な意思決定を確保するための助言、提言を行っております。また、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係につきまして、社外取締役及び社外監査役は内部監査、コンプライアンス、内部統制の経過、監査役監査及び会計監査の結果について取締役会で報告を受けております。また、社外監査役は、主に監査役会で、定期的に会計監査人から、監査・レビューの結果報告を受けており、これらの情報交換を通して連携強化に努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員： 若林博史、野島透、細井友美子
 （なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士5名、その他12名

役員報酬の内容

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	204	189	15	10
監査役 (社外監査役を除く)	16	15	1	1
社外役員	22	20	2	4

ロ.報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、定額報酬と業績変動報酬とで構成しております。

定額報酬は各役員の職位に応じて、経営環境等を勘案して、報酬額を決定しております。また、業績連動報酬は、当期純利益とROEの水準を勘案して決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、廃止しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、同法423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を取締役会の決議をもって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮しうる環境を構築することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な配当政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 58

貸借対照表計上額（千円） 5,685,977

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
Pfeiffer Vacuum GmbH	311,899	2,208,642
黒田電気株式会社	359,100	462,162
セイコーエプソン株式会社	170,000	246,840
佐鳥電機株式会社	257,300	157,210
日本バルカー工業株式会社	708,000	145,140
日本インター株式会社	500,000	125,000
高千穂交易株式会社	123,200	116,424
三菱電機株式会社	132,324	113,666
丸文株式会社	175,000	99,050
株式会社アルバック	40,000	97,080

上記株式は全て、営業活動の維持拡大及び同業他社の情報収集の為に保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
Pfeiffer Vacuum GmbH	311,899	3,646,461
黒田電気株式会社	359,100	371,669
セイコーエプソン株式会社	170,000	226,440
日本バルカー工業株式会社	708,000	165,672
佐島電機株式会社	257,300	135,597
三菱電機株式会社	135,540	133,100
高千穂交易株式会社	123,200	112,482
株式会社アルバック	40,000	78,560
丸文株式会社	175,000	73,325
NEWPORT CORPORATION	48,900	72,538
ISA RIBER	175,784	70,888
日本電産株式会社	7,924	56,974
岩崎電気株式会社	337,000	55,268
日本管財株式会社	31,000	44,578
株式会社村田製作所	6,537	39,094
日本シイエムケイ株式会社	102,513	37,315
株式会社日立製作所	58,704	25,419
東ソー株式会社	79,633	23,810
日本電気株式会社	127,647	23,104
イビデン株式会社	8,542	22,441
蛇の目ミシン工業株式会社	272,000	21,488
株式会社ユニバーサルエンターテイメント	6,524	15,925
株式会社島津製作所	20,000	14,780
第一生命保険株式会社	104	13,052
コニカミノルタホールディングス株式会社	17,000	11,849
大王製紙株式会社	17,774	11,340
コスモ石油株式会社	41,890	10,850
凸版印刷株式会社	14,503	9,514
特種東海ホールディングス株式会社	50,000	9,100
沖電気工業株式会社	99,053	6,537

上記株式は全て、営業活動の維持拡大及び同業他社の情報収集の為に保有しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	64,500	-	55,000	1,500
連結子会社	3,500	-	5,250	-
計	68,000	-	60,250	1,500

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、33,258千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準に関するアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集につとめております。

また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 13,449,696	2 13,232,475
受取手形及び売掛金	26,810,390	30,292,798
有価証券	372,165	295,187
商品及び製品	10,423,509	12,864,883
仕掛品	114,348	57,574
原材料及び貯蔵品	253,664	291,208
繰延税金資産	1,315,144	984,389
その他	1,370,496	1,236,638
貸倒引当金	142,566	133,984
流動資産合計	53,966,846	59,121,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 5,829,290	2, 3 5,839,327
減価償却累計額	4,122,350	4,235,424
建物及び構築物(純額)	1,706,940	1,603,903
土地	2 4,244,895	2 4,065,895
その他	6,108,214	6,297,353
減価償却累計額	5,214,858	5,211,682
その他(純額)	893,356	1,085,671
有形固定資産合計	6,845,191	6,755,469
無形固定資産	225,484	298,101
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,418,606	1 6,620,953
繰延税金資産	116,750	74,174
その他	701,755	536,806
貸倒引当金	199,702	42,199
投資その他の資産合計	6,037,409	7,189,734
固定資産合計	13,108,084	14,243,304
資産合計	67,074,930	73,364,472

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,549,166	15,083,796
短期借入金	2 7,071,519	2 7,232,308
1年内償還予定の社債	208,750	500,000
リース債務	87,573	76,472
未払法人税等	258,650	409,625
賞与引当金	717,336	826,523
役員賞与引当金	-	17,000
製品保証引当金	26,500	36,500
その他	1,485,074	1,524,096
流動負債合計	22,404,568	25,706,320
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	2 3,630,701	2 5,161,577
リース債務	101,942	171,494
繰延税金負債	722,695	1,726,281
退職給付引当金	289,590	294,299
役員退職慰労引当金	902,066	38,551
その他	144,600	55,635
固定負債合計	6,291,594	7,447,837
負債合計	28,696,162	33,154,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金	7,491,717	7,491,717
利益剰余金	25,955,790	27,493,082
自己株式	4,006,060	4,184,950
株主資本合計	37,541,699	38,900,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,660,829	2,356,953
繰延ヘッジ損益	104,248	35,532
為替換算調整勘定	860,407	1,229,287
その他の包括利益累計額合計	696,174	1,092,134
少数株主持分	140,895	218,080
純資産合計	38,378,768	40,210,315
負債純資産合計	67,074,930	73,364,472

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	97,167,374	110,909,913
売上原価	¹ 81,545,389	¹ 93,367,378
売上総利益	15,621,985	17,542,535
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	27,599	39,572
製品保証引当金繰入額	26,500	36,500
給料及び手当	4,999,421	4,885,988
賞与引当金繰入額	717,166	837,768
退職給付費用	551,723	531,133
役員退職慰労引当金繰入額	9,481	10,939
のれん償却額	71,067	71,067
貸倒引当金繰入額	49,834	5,667
その他	6,460,167	6,732,271
販売費及び一般管理費合計	² 12,912,958	² 13,150,905
営業利益	2,709,027	4,391,630
営業外収益		
受取利息	34,674	24,827
受取配当金	169,166	126,740
持分法による投資利益	3,115	39,112
その他	169,976	122,133
営業外収益合計	376,931	312,812
営業外費用		
支払利息	209,428	160,317
為替差損	316,460	347,003
売上割引	1,812	1,974
クレーム処理費	27,506	112,457
その他	47,896	60,184
営業外費用合計	603,102	681,935
経常利益	2,482,856	4,022,507
特別利益		
固定資産売却益	³ 10,757	³ 13,075
投資有価証券売却益	6,077	16,459
賞与引当金戻入額	120,646	-
保険戻戻金	5,923	23,626
役員退職慰労引当金戻入額	-	59,400
特別利益合計	143,403	112,560

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 777	5 667
固定資産除却損	4 12,787	4 12,230
減損損失	6 53,363	6 179,000
投資有価証券売却損	2,048	23,625
投資有価証券評価損	97,008	86,945
関係会社株式売却損	47,283	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	5,040	-
会員権評価損	-	700
災害による損失	-	7 36,817
デリバティブ解約損	-	86,484
特別損失合計	218,306	426,468
税金等調整前当期純利益	2,407,953	3,708,599
法人税、住民税及び事業税	385,835	646,614
法人税等調整額	292,548	785,152
法人税等合計	678,383	1,431,766
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,276,833
少数株主利益	75,019	76,711
当期純利益	1,654,551	2,200,122

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,276,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	694,951
繰延ヘッジ損益	-	68,716
為替換算調整勘定	-	368,880
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,647
その他の包括利益合計	-	₂ 396,434
包括利益	-	₁ 2,673,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,596,082
少数株主に係る包括利益	-	77,185

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,100,252	8,100,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,100,252	8,100,252
資本剰余金		
前期末残高	7,491,785	7,491,717
当期変動額		
自己株式の処分	68	-
当期変動額合計	68	-
当期末残高	7,491,717	7,491,717
利益剰余金		
前期末残高	24,908,843	25,955,790
当期変動額		
剰余金の配当	607,604	662,830
当期純利益	1,654,551	2,200,122
当期変動額合計	1,046,947	1,537,292
当期末残高	25,955,790	27,493,082
自己株式		
前期末残高	4,005,786	4,006,060
当期変動額		
自己株式の処分	104	-
自己株式の取得	378	178,890
当期変動額合計	274	178,890
当期末残高	4,006,060	4,184,950
株主資本合計		
前期末残高	36,495,094	37,541,699
当期変動額		
剰余金の配当	607,604	662,830
当期純利益	1,654,551	2,200,122
自己株式の処分	36	-
自己株式の取得	378	178,890
当期変動額合計	1,046,605	1,358,402
当期末残高	37,541,699	38,900,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	731,561	1,660,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929,268	696,124
当期変動額合計	929,268	696,124
当期末残高	1,660,829	2,356,953

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	177,237	104,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,989	68,716
当期変動額合計	72,989	68,716
当期末残高	104,248	35,532
為替換算調整勘定		
前期末残高	959,320	860,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,913	368,880
当期変動額合計	98,913	368,880
当期末残高	860,407	1,229,287
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	404,996	696,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,101,170	395,960
当期変動額合計	1,101,170	395,960
当期末残高	696,174	1,092,134
少数株主持分		
前期末残高	65,876	140,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,019	77,185
当期変動額合計	75,019	77,185
当期末残高	140,895	218,080
純資産合計		
前期末残高	36,155,974	38,378,768
当期変動額		
剰余金の配当	607,604	662,830
当期純利益	1,654,551	2,200,122
自己株式の処分	36	-
自己株式の取得	378	178,890
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,176,189	473,145
当期変動額合計	2,222,794	1,831,547
当期末残高	38,378,768	40,210,315

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,407,953	3,708,599
減価償却費	558,552	524,443
のれん償却額	71,067	71,067
減損損失	53,363	179,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	129,096	7,279
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	87,186	863,515
賞与引当金の増減額（ は減少）	79,903	116,972
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	17,000
投資損失引当金の増減額（ は減少）	14,562	-
受取利息及び受取配当金	203,840	151,567
支払利息	209,428	160,317
持分法による投資損益（ は益）	3,115	39,112
投資有価証券売却損益（ は益）	4,029	7,166
投資有価証券評価損益（ は益）	97,008	86,945
固定資産売却損益（ は益）	9,980	12,408
固定資産除却損	12,787	12,230
会員権評価損	-	700
災害による損失	-	36,817
デリバティブ解約損	-	86,484
保険返戻金	5,923	23,626
未払消費税等の増減額（ は減少）	78,948	21,444
売上債権の増減額（ は増加）	2,805,634	3,701,864
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,334,407	2,552,039
仕入債務の増減額（ は減少）	2,251,864	2,843,916
その他	293,594	15,407
小計	3,867,807	551,655
利息及び配当金の受取額	201,986	153,813
利息の支払額	221,329	163,045
法人税等の還付額	1,077,910	8,967
法人税等の支払額	202,962	478,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,723,412	73,008

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	558,593	504,992
定期預金の払戻による収入	272,472	527,151
有形固定資産の取得による支出	321,606	524,480
有形固定資産の売却による収入	18,166	21,593
無形固定資産の取得による支出	15,853	170,510
投資有価証券の取得による支出	20,995	118,435
投資有価証券の売却による収入	6,529	120,271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	109,991	-
長期貸付けによる支出	-	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	509,889	649,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	37,313,261	31,481,801
短期借入金の返済による支出	41,077,191	31,905,019
リース債務の返済による支出	115,494	106,311
長期借入れによる収入	2,140,000	4,035,000
長期借入金の返済による支出	1,246,102	1,820,726
社債の償還による支出	403,900	208,750
自己株式の取得による支出	378	178,890
自己株式の処分による収入	36	-
配当金の支払額	607,604	662,830
その他	-	49,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,997,372	683,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,919	241,031
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	270,070	134,265
現金及び現金同等物の期首残高	12,387,666	12,657,736
現金及び現金同等物の期末残高	12,657,736	12,523,471

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社は、伯東A&L株式会社、芙蓉化学工業株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳晨天電器有限公司、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、モルデック株式会社、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.であります。 なお、平成22年2月に伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社の全株式を譲渡(売却)し連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社Hakuto California, Inc.は、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法適用関連会社は、サンエー技研株式会社及び株式会社エーエスエー・システムズであります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 Hakuto California, Inc.は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳晨天電器有限公司、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.の決算日は12月末日であります。 またモルデック株式会社の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社は、伯東A&L株式会社、芙蓉化学工業株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳晨天電器有限公司、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、モルデック株式会社、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.であります。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳晨天電器有限公司、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen)Ltd.、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.の決算日は12月末日であります。 またモルデック株式会社の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 Hakuto Singapore Pte.Ltd.の決算日は従来12月末日でしたが、当連結会計年度より3月末日に変更しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、2010年1月1日から2011年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品は主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以後に取得した建物(その附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社については、個別見積により耐用年数を決定し、主として建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法によることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部の役員の退職慰労金の支払に備えるため、主として役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、当社は平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ロ)ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...銀行借入(変動金利のもの)</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>ヘッジ方針 為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>それ以外の取引につきましてはヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるため、</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>(退職給付引当金の計上基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>(連結包括利益計算書関係) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 799,414千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 46,389千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 125,782千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 244,337千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 416,508千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 68,472千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 47,281千円</p> <p>3. 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額は、建物6,181千円であります。</p> <p>保証債務</p> <p>当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取手形裏書譲渡高 9,261千円</p>	被保証者	金額 (千円)	従業員	2,370	合計	2,370	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 827,388千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 46,401千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 119,696千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 244,337千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 410,434千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 19,968千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 27,313千円</p> <p>3. 圧縮記帳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>保証債務</p> <p>当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取手形裏書譲渡高 11,516千円</p>	被保証者	金額 (千円)	従業員	1,083	合計	1,083
被保証者	金額 (千円)												
従業員	2,370												
合計	2,370												
被保証者	金額 (千円)												
従業員	1,083												
合計	1,083												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)															
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 308,825千円</p> <p>2. 研究開発費の総額は126,244千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益は、その他有形固定資産売却益10,757千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物及び構築物除却損3,039千円、その他有形固定資産除却損9,721千円、無形固定資産除却損27千円であります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、その他有形固定資産売却損777千円であります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県伊勢原市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>岩手県宮古市</td> <td>遊休資産</td> <td>その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、具体的な使用計画がなく事業の用に供していない建物附属設備及び製造設備等の一部の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53,363千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県伊勢原市	遊休資産	建物及び構築物	岩手県宮古市	遊休資産	その他有形固定資産	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 287,035千円</p> <p>2. 研究開発費の総額は147,080千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益は、建物及び構築物売却益10,050千円、その他有形固定資産売却益3,025千円あります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物及び構築物除却損251千円、その他有形固定資産除却損11,979千円あります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、その他有形固定資産売却損667千円あります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、著しく地価の下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失179,000千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて評価しております。</p> <p>7. 災害による損失 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。</p>	場所	用途	種類	三重県津市	遊休資産	土地
場所	用途	種類														
神奈川県伊勢原市	遊休資産	建物及び構築物														
岩手県宮古市	遊休資産	その他有形固定資産														
場所	用途	種類														
三重県津市	遊休資産	土地														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,755,722千円
少数株主に係る包括利益	76,454千円
計	2,832,176千円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	930,732千円
繰延ヘッジ損益	72,989千円
為替換算調整勘定	98,914千円
持分法適用会社に対する持分相当額	29千円
計	1,102,606千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	24,137,213	-	-	24,137,213
合計	24,137,213	-	-	24,137,213
自己株式 普通株式(注)	2,042,522	457	53	2,042,926
合計	2,042,522	457	53	2,042,926

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加457株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少53株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	276,184	12円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	331,419	15円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	331,415	利益剰余金	15円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	24,137,213	-	-	24,137,213
合計	24,137,213	-	-	24,137,213
自己株式 普通株式（注）	2,042,926	235,682	-	2,278,608
合計	2,042,926	235,682	-	2,278,608

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加235,682株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加235,500株、単元未満株式の買取による増加182株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	331,415	15円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	331,415	15円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	437,173	利益剰余金	20円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)																																										
<p>1. 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,449,696千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">372,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,821,861千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">791,965千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">372,160千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,657,736千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,180,773千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,312千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">947,146千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,656千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却簿価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,283千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">47,283千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>被売却会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">90,009千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,991千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,449,696千円	有価証券勘定	372,165千円	計	13,821,861千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	791,965千円	償還期間が3ヶ月を超える債券	372,160千円	現金及び現金同等物	12,657,736千円	流動資産	1,180,773千円	固定資産	33,312千円	流動負債	947,146千円	固定負債	19,656千円	株式の売却簿価	247,283千円	株式売却損	47,283千円	株式の売却価額	200,000千円	被売却会社の現金及び現金同等物	90,009千円	差引：売却による収入	109,991千円	<p>1. 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,232,475千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">295,187千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,527,662千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">709,009千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">295,182千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,523,471千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,232,475千円	有価証券勘定	295,187千円	計	13,527,662千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	709,009千円	償還期間が3ヶ月を超える債券	295,182千円	現金及び現金同等物	12,523,471千円
現金及び預金勘定	13,449,696千円																																										
有価証券勘定	372,165千円																																										
計	13,821,861千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	791,965千円																																										
償還期間が3ヶ月を超える債券	372,160千円																																										
現金及び現金同等物	12,657,736千円																																										
流動資産	1,180,773千円																																										
固定資産	33,312千円																																										
流動負債	947,146千円																																										
固定負債	19,656千円																																										
株式の売却簿価	247,283千円																																										
株式売却損	47,283千円																																										
株式の売却価額	200,000千円																																										
被売却会社の現金及び現金同等物	90,009千円																																										
差引：売却による収入	109,991千円																																										
現金及び預金勘定	13,232,475千円																																										
有価証券勘定	295,187千円																																										
計	13,527,662千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	709,009千円																																										
償還期間が3ヶ月を超える債券	295,182千円																																										
現金及び現金同等物	12,523,471千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、エレクトロニクス関連事業における生産設備 (その他有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却 資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、エレクトロニクス関連事業におけるコン ピュータ端末機、及びケミカル関連事業における製品用 コンテナ(その他有形固定資産)であります。 無形固定資産 主として、コンピュータ端末機用ソフトウェア(無形固 定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却 資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">217,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,856千円</td> </tr> </table>	1年内	217,650千円	1年超	99,206千円	合計	316,856千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子部品事業における生産設備(その他有形 固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子部品事業及び電子・電気機器事業におけ るコンピュータ端末機、及び工業薬品事業における製品 用コンテナ(その他有形固定資産)であります。 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">214,407千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,814千円</td> </tr> </table>	1年内	164,407千円	1年超	214,407千円	合計	378,814千円
1年内	217,650千円												
1年超	99,206千円												
合計	316,856千円												
1年内	164,407千円												
1年超	214,407千円												
合計	378,814千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品・電子機器の販売及び石油関連化学製品の製造販売事業を行うための運転資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金、またはグループ企業に対する貸付金として運用しております。デリバティブは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは当社与信管理規程、売掛債権管理規程等に従って与信管理部署の業務部で管理されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理部で定期的に時価が把握され、常務会に報告されております。営業債務である支払手形及び買掛金はその殆どが1年以内の支払期日です。

借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及びオプション取引です。なお、当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

為替予約取引等のリスク管理体制につきましては、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、経理部長によって管理され、為替予約取引の残高は、月ごとの定例取締役会で月次決算報告として報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,449,696	13,449,696	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,810,390	26,810,390	-
(3) 有価証券	372,165	372,165	-
(4) 投資有価証券	4,598,144	4,598,144	-
資産計	45,230,395	45,230,395	-
(5) 支払手形及び買掛金	12,549,166	12,549,166	-
(6) 短期借入金	5,388,982	5,388,982	-
(7) 社債(1)	708,750	711,472	2,722
(8) 長期借入金(1)	5,313,238	5,290,207	23,031
負債計	23,960,136	23,939,827	20,309
デリバティブ取引(2)	(132,985)	(132,985)	-

- (1) 1年以内に期限到来予定の流動負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。
 (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券は短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引に関しては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	799,414
非上場株式	21,047

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	13,449,696	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,810,390	-	-	-
有価証券	372,165	-	-	-
投資有価証券	-	-	20,000	-
合計	40,632,251	-	20,000	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	208,750	500,000	-	-	-	-
長期借入金	1,682,537	1,563,400	1,372,732	492,474	144,363	57,732

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品・電子機器の販売及び石油関連化学製品の製造販売事業を行うための運転資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金、またはグループ企業に対する貸付金として運用しております。デリバティブは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは当社与信管理規程、売掛債権管理規程等に従って与信管理部署の業務部で管理されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理部で定期的に時価が把握され、常務会に報告されております。営業債務である支払手形及び買掛金はその殆どが1年以内の支払期日です。

借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約等取引です。なお、当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

為替予約取引等のリスク管理体制につきましては、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、経理部長によって管理され、為替予約取引の残高は、月ごとの定例取締役会で月次決算報告として報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)を参照ください。）

	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	13,232,475	13,232,475	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,292,798	30,292,798	-
(3) 有価証券	295,187	295,187	-
(4) 投資有価証券	5,690,925	5,690,925	-
資産計	49,511,385	49,511,385	-
(5) 支払手形及び買掛金	15,083,796	15,083,796	-
(6) 短期借入金	4,866,373	4,866,373	-
(7) 社債(1)	500,000	505,215	5,215
(8) 長期借入金(1)	7,527,512	7,531,979	4,467
負債計	27,977,681	27,987,363	9,682
デリバティブ取引(2)	26,079	26,079	-

- (1) 1年以内に期限到来予定の流動負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。
 (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券は短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引に関しては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	827,388
非上場株式	102,640

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	13,232,475	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,292,798	-	-	-
有価証券	295,187	-	-	-
投資有価証券	-	-	20,000	-
合計	43,820,460	-	20,000	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,365,935	2,123,596	1,358,486	943,563	691,556	44,376

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,263,269	1,542,200	2,721,069
	債券	20,509	20,000	509
	その他	13,548	10,312	3,236
	小計	4,297,326	1,572,512	2,724,814
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	300,823	386,324	85,501
	債券	372,160	460,520	88,360
	その他	-	-	-
	小計	672,983	846,844	173,861
合計		4,970,309	2,419,356	2,550,953

(注) 子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 799,414千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,047千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,529	6,077	2,048

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について111,569千円(その他有価証券で時価のある株式 91,570千円、その他有価証券で時価評価されていない株式 19,999千円)の減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に発行会社の財政状態や経営成績等に基づき回復可能性の検討を行い、回復可能性がないと判断した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,133,744	1,202,522	3,931,222
	債券	20,366	20,000	366
	その他	12,547	10,311	2,236
	小計	5,166,657	1,232,833	3,933,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	524,273	550,912	26,639
	債券	295,182	410,642	115,460
	その他	-	-	-
	小計	819,455	961,554	142,099
合計		5,986,112	2,194,387	3,791,725

(注) 子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 827,388千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 102,640千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	120,271	16,459	23,625

5．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について86,945千円(その他有価証券で時価のある株式 84,388千円、その他有価証券で時価評価されていない株式 2,557千円)の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に発行会社の財政状態や経営成績等に基づき回復可能性の検討を行い、回復可能性がないと判断した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引				
	売建 プット	781,100	781,100	108,571	108,571
	買建 コール	439,480	439,480	14,499	14,499
合計		1,220,580	1,220,580	94,072	94,072

(2)金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	支払固定・受取変動	85,000	10,000	507	507
合計		85,000	10,000	507	507

(注)1.時価の算定方法

通貨オプション取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建・買建	売掛金	339,097	-	348,046
	米ドル	買掛金	2,144,011	-	2,203,035
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建・買建	売掛金	681,377	-	699,430
	米ドル	買掛金	314,027	-	325,602
原則的処理方法	オプション取引				
	売建 プット	外貨建 債権債務及び	648,372	-	55,533
	買建 コール	外貨建予定取引	352,932	-	1,816
原則的処理方法	スワップ取引				
	支払円・受取米ドル	外貨建 債権債務及び 外貨建予定取引	387,973	-	19,756
合計			4,867,789	-	3,502,640

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,143,136	2,097,333	(注) 3
合計			3,143,136	2,097,333	-

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 通貨オプション取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 通貨スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
- 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,268,792	-	2,296,437
	買建 米ドル ユーロ 加ドル	買掛金	2,224,189	-	2,262,881
			421,350	-	438,623
			471,400	471,400	487,352
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	90,331	-	91,858
合計			5,476,062	471,400	5,577,151

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,106,701	1,066,667	(注) 2
合計			2,106,701	1,066,667	-

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社につきましては、平成22年6月に適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	64,343,000千円	71,280,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	88,737,000千円	87,860,000千円
差引額	24,394,000千円	16,580,000千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.3% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 7.8% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,596,000千円と繰越剰余金16,000千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分・期間17年3ヶ月及び業績部分・期間8年10ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,370,970	2,523,912
(2) 年金資産	1,736,978	1,937,195
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	633,992	586,717
(4) 未認識数理計算上の差異	350,717	379,385
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	283,275	207,332
(6) 前払年金費用	6,315	86,967
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	289,590	294,299

前連結会計年度 (平成22年3月31日) (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

当連結会計年度 (平成23年3月31日) (注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
(1) 勤務費用(注)1.2.	435,367	413,306
(2) 利息費用	51,052	39,615
(3) 期待運用収益	18,473	21,272
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	95,157	78,057
(5) 割増退職金等	30,508	19,407
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	593,611	529,113

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。	(注)1. 同左
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	1.00%	1.30%
(3) 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成16年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員60名
ストック・オプション数(注)	普通株式 342,500株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成16年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		-
失効		-
権利確定		-
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		274,400
権利確定		-
権利行使		-
失効		-
未行使残		274,400

単価情報

		平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,540
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	-

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

平成16年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員60名
ストック・オプション数（注）	普通株式 342,500株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成16年 ストック・オプション	
権利確定前 前連結会計年度末	(株) -
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 前連結会計年度末	(株) 274,400
権利確定	-
権利行使	-
失効	274,400
未行使残	-

単価情報

平成16年 ストック・オプション	
権利行使価格	(円) 1,540
行使時平均株価	(円) -
付与日における公正な評価単価	(円) -

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">365,334 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">263,050 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,814 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">69,315 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">951,821 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">450,884 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">37,361 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">78,193 千円</td></tr> <tr><td>連結受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">421,041 千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">166,770 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">186,717 千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">51,335 千円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">12,423 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">704,668 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,495 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,975,221 千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,862,402 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,112,819 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">927,536 千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">245,281 千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">202,549 千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">14,819</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,435 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,403,620 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>709,199 千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,315,144 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">116,750 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">722,695 千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	365,334 千円	賞与引当金	263,050 千円	退職給付引当金	97,814 千円	貸倒引当金	69,315 千円	たな卸資産評価損	951,821 千円	投資有価証券評価損	450,884 千円	会員権評価損	37,361 千円	減価償却費超過額	78,193 千円	連結受入資産評価差額	421,041 千円	固定資産評価損	166,770 千円	減損損失	186,717 千円	繰延ヘッジ損益	51,335 千円	未実現たな卸資産売却益	12,423 千円	税務上の繰越欠損金	704,668 千円	その他	118,495 千円	繰延税金資産小計	<u>3,975,221 千円</u>	評価性引当額	<u>1,862,402 千円</u>	繰延税金資産合計	2,112,819 千円	有価証券評価差額	927,536 千円	在外子会社留保利益	245,281 千円	土地評価差額	202,549 千円	繰延ヘッジ損益	千円		14,819	その他	13,435 千円	繰延税金負債合計	<u>1,403,620 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>709,199 千円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	1,315,144 千円	固定資産 - 繰延税金資産	116,750 千円	固定負債 - 繰延税金負債	722,695 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,875 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">307,243 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98,333 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,844 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">612,006 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">421,861 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">37,646 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">68,775 千円</td></tr> <tr><td>連結受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">415,038 千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">146,181 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">263,415 千円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">22,956 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,696 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,768 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,590,637 千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,214,312 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,376,325 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,502,884 千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">286,642 千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">202,549 千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">10,624</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">35,387 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,957 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,044,043 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>667,718 千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">984,389 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,174 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,726,281 千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	12,875 千円	賞与引当金	307,243 千円	退職給付引当金	98,333 千円	貸倒引当金	24,844 千円	たな卸資産評価損	612,006 千円	投資有価証券評価損	421,861 千円	会員権評価損	37,646 千円	減価償却費超過額	68,775 千円	連結受入資産評価差額	415,038 千円	固定資産評価損	146,181 千円	減損損失	263,415 千円	未実現たな卸資産売却益	22,956 千円	税務上の繰越欠損金	31,696 千円	その他	127,768 千円	繰延税金資産小計	<u>2,590,637 千円</u>	評価性引当額	<u>1,214,312 千円</u>	繰延税金資産合計	1,376,325 千円	有価証券評価差額	1,502,884 千円	在外子会社留保利益	286,642 千円	土地評価差額	202,549 千円	繰延ヘッジ損益	千円		10,624	前払年金費用	35,387 千円	その他	5,957 千円	繰延税金負債合計	<u>2,044,043 千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>667,718 千円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	984,389 千円	固定資産 - 繰延税金資産	74,174 千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,726,281 千円
役員退職慰労引当金	365,334 千円																																																																																																																				
賞与引当金	263,050 千円																																																																																																																				
退職給付引当金	97,814 千円																																																																																																																				
貸倒引当金	69,315 千円																																																																																																																				
たな卸資産評価損	951,821 千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	450,884 千円																																																																																																																				
会員権評価損	37,361 千円																																																																																																																				
減価償却費超過額	78,193 千円																																																																																																																				
連結受入資産評価差額	421,041 千円																																																																																																																				
固定資産評価損	166,770 千円																																																																																																																				
減損損失	186,717 千円																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	51,335 千円																																																																																																																				
未実現たな卸資産売却益	12,423 千円																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	704,668 千円																																																																																																																				
その他	118,495 千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>3,975,221 千円</u>																																																																																																																				
評価性引当額	<u>1,862,402 千円</u>																																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,112,819 千円																																																																																																																				
有価証券評価差額	927,536 千円																																																																																																																				
在外子会社留保利益	245,281 千円																																																																																																																				
土地評価差額	202,549 千円																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	千円																																																																																																																				
	14,819																																																																																																																				
その他	13,435 千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>1,403,620 千円</u>																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>709,199 千円</u>																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,315,144 千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	116,750 千円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	722,695 千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	12,875 千円																																																																																																																				
賞与引当金	307,243 千円																																																																																																																				
退職給付引当金	98,333 千円																																																																																																																				
貸倒引当金	24,844 千円																																																																																																																				
たな卸資産評価損	612,006 千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	421,861 千円																																																																																																																				
会員権評価損	37,646 千円																																																																																																																				
減価償却費超過額	68,775 千円																																																																																																																				
連結受入資産評価差額	415,038 千円																																																																																																																				
固定資産評価損	146,181 千円																																																																																																																				
減損損失	263,415 千円																																																																																																																				
未実現たな卸資産売却益	22,956 千円																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	31,696 千円																																																																																																																				
その他	127,768 千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>2,590,637 千円</u>																																																																																																																				
評価性引当額	<u>1,214,312 千円</u>																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,376,325 千円																																																																																																																				
有価証券評価差額	1,502,884 千円																																																																																																																				
在外子会社留保利益	286,642 千円																																																																																																																				
土地評価差額	202,549 千円																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	千円																																																																																																																				
	10,624																																																																																																																				
前払年金費用	35,387 千円																																																																																																																				
その他	5,957 千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>2,044,043 千円</u>																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>667,718 千円</u>																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	984,389 千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	74,174 千円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	1,726,281 千円																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整項目)	(調整項目)
評価性引当額	評価性引当額
17.0	1.0
交際費等損金不算入額	交際費等損金不算入額
1.6	1.3
住民税均等割	住民税均等割
1.7	1.1
海外子会社適用税率差異	海外子会社適用税率差異
4.5	5.1
受取配当金連結消去に伴う影響	のれん償却額
2.8	0.8
関係会社株式売却損の連結修正	その他
2.5	1.2
のれん償却額	
1.2	
その他	
0.8	
税効果会計適用後の法人税の負担率	税効果会計適用後の法人税の負担率
<u>28.2</u>	<u>38.6</u>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)					
	エレクトロニクス関連事業 (千円)	ケミカル関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,165,067	6,984,401	17,906	97,167,374	-	97,167,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	610,782	610,782	610,782	-
計	90,165,067	6,984,401	628,688	97,778,156	610,782	97,167,374
営業費用	87,997,881	6,446,383	624,865	95,069,129	610,782	94,458,347
営業利益	2,167,186	538,018	3,823	2,709,027	-	2,709,027
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	60,972,844	6,040,386	140,010	67,153,240	78,310	67,074,930
減価償却費	374,401	184,151	-	558,552	-	558,552
減損損失	53,363	-	-	53,363	-	53,363
資本的支出	264,157	73,302	-	337,459	-	337,459

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な商品・製品等

- (1) エレクトロニクス関連事業.....電子・電気機器、電子部品
 (2) ケミカル関連事業.....工業薬品
 (3) その他の事業.....業務請負業

【所在地別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)				
	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,535,580	20,631,794	97,167,374	-	97,167,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,853,848	99,764	5,953,612	5,953,612	-
計	82,389,428	20,731,558	103,120,986	5,953,612	97,167,374
営業費用	80,179,666	20,232,293	100,411,959	5,953,612	94,458,347
営業利益	2,209,762	499,265	2,709,027	-	2,709,027
資産	58,964,541	9,606,052	68,570,593	1,495,663	67,074,930

(注) 1. 地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等により区別しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ等

【海外売上高】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	24,374,338	227,944	24,602,282
連結売上高（千円）	-	-	97,167,374
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.1	0.2	25.3

（注）1．地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等により区別しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ等

(2)その他.....アメリカ、ヨーロッパ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国等の各地域を、中国、台湾、シンガポール等の現地法人が主に担当しております。

当社は、事業部を基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、子会社におきましても当社と同様の商品・製品を扱う為、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、半導体デバイス及び一般電子部品等を販売しております。「電子・電気機器事業」は、主にPCB（Printed Circuit Board）関連装置、半導体製造関連装置等の販売及びサービスの提供をしております。「工業薬品事業」は、工業薬品等の製造、販売及びサービスの提供をしております。「その他の事業」は、当社の業務・物流の管理全般の受託と保険会社の代理店業務を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、外貨建取引の為替換算基準及び棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	76,423,757	13,741,365	6,984,346	17,906	97,167,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,561,379	1,521,270	49,271	610,782	7,742,702
計	81,985,136	15,262,635	7,033,617	628,688	104,910,076
セグメント利益又は損失()	1,909,418	73,032	523,160	3,823	2,363,369
その他の項目					
減価償却費	332,620	41,781	184,151		558,552

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	87,303,623	16,462,550	7,125,260	18,480	110,909,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,578,542	2,195,367	43,930	648,198	11,466,037
計	95,882,165	18,657,917	7,169,190	666,678	122,375,950
セグメント利益	2,328,829	1,112,994	507,558	1,143	3,950,524
その他の項目					
減価償却費	300,515	40,736	183,192		524,443

（注）1.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）売上高（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,910,076	122,375,950
連結会社間取引消去額	7,742,702	11,466,037
連結財務諸表の売上高	97,167,374	110,909,913

（2）利益（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,363,369	3,950,524
連結会社間取引消去額	120,449	107
のれんの償却額	71,067	71,067
その他の調整額	537,174	512,066
連結財務諸表の営業利益	2,709,027	4,391,630

（注）1.前連結会計年度においてはその他の調整額537,174千円の内訳として棚卸資産評価基準差異247,841千円、財務コスト負担額252,066千円及びその他37,267千円が含まれております。

2.当連結会計年度においてはその他の調整額512,066千円の内訳として棚卸資産評価基準差異155,346千円、財務コスト負担額194,746千円、為替評価差異383,761千円及びその他88,905千円が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
76,893,115	32,444,016	1,572,782	110,909,913

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、台湾、シンガポール、タイ等

(2) その他……アメリカ、ヨーロッパ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める主要な顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

当連結会計年度において、三重県津市所在の著しく地価の下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を報告セグメントに配分されていない減損損失の金額として179,000千円を特別損失に計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで） (単位：千円)

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
当期償却額	71,067	-	-	-	71,067
当期末残高	54,368	-	-	-	54,368

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高山成雄	-	-	当社取締役 名誉会長 財団法人高山 国際教育財団 理事長	（被所有） 直接13.75%	-	社債の発行 (注1)	-	社債	500,000
							利息の支払 (注1,2)	10,250	流動負債その他	309
							費用の立替 (注1)	8,625	流動資産その他	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）当社取締役名誉会長高山成雄が(財)高山国際教育財団理事長として行った取引であります。

（注2）いわゆる第三者のための取引であり、利率等は一般の取引条件と同様であります。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	財団法人高山 国際教育財団	東京都 新宿区	-	留学生・就 学生への 支援活動	（被所有） 直接17.51%	-	社債の発行 (注1)	-	1年内償還 予定の社債	500,000
							利息の支払 (注1)	10,250	流動負債その他	309
							費用の立替	8,761	流動資産その他	-

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高山一郎	-	-	当社取締役	（被所有） 直接4.39%	-	会員権の取得 (注2)	12,752	流動負債その他	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）利率等は一般の取引条件と同様であります。

（注2）取得価格は、市場価格に基づいて決定しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,730.67円	1株当たり純資産額 1,829.59円
1株当たり当期純利益額 74.88円	1株当たり当期純利益額 99.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,654,551	2,200,122
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,654,551	2,200,122
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,094,584	22,015,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
伯東株式会社	第5回無担保社債	平成19年 3月23日	500,000 (-)	500,000 (500,000)	年2.05	無担保	平成24年 3月22日
マイクロテック株式会社	第7回~17回 私募債	平成17年9月~ 平成19年8月	208,750 (208,750)	- (-)	年0.99 ~1.61	無担保	平成22年7月~ 平成22年12月
合計	-	-	708,750 (208,750)	500,000 (500,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄 () 内は内書きで、償還期限が1年内となり「1年内償還予定の社債」に振替えたものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,388,982	4,866,373	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,682,537	2,365,935	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	87,573	76,472	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,630,701	5,161,577	1.3	平成24～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,942	171,494	-	平成24～28年
合計	10,891,735	12,640,689	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	2,123,596	1,358,486	943,563	691,556
リース債務(千円)	55,301	40,064	34,039	25,842

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	26,159,143	26,780,396	30,082,562	27,887,812
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	941,115	911,671	1,473,684	382,129
四半期純利益金額(千円)	569,549	545,873	861,999	222,701
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.78	24.71	39.16	10.19

決算日後の状況
特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社は、平成22年7月9日付でイリノイ州北部地区米国連邦地方裁判所において、訴訟の提起を受け、以下のとおり現在係争中であります。

当社といたしましては、当社に賠償責任は無いと認識しておりますので、今後は事実関係を精査し、法廷において反論を行うなど、適切に対応していく方針であります。

また、高山一郎取締役においても賠償責任は無いと認識しておりますので、当社と同様の対応を取る方針であります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

裁判所：イリノイ州北部地区米国連邦地方裁判所

提起日：2010年7月9日

訴状送達日：2010年8月20日

2. 訴訟を提起した者

名称：Hach Company(米国コロラド州)

原告代理人名：QUINN, JOHNSON, HENDERSON, PRETORIUS & CERULO Gregory A. Cerulo Michael A. Kraft

原告代理人所在地：227 NE Jefferson Street Peoria, IL 61602

3. 訴訟の内容

当社に対する株式譲渡契約違反及び高山一郎取締役に対するHakuto America Inc.解散に関する通知義務違反に基づく損害賠償請求

4. 訴訟が提起されるに至った経緯

Hach Company(以下「原告」という)は、2001年5月にAnatel Corporation(以下「Anatel社」という)の買収を目的に、Anatel社の株式を保有していた当社子会社Hakuto America Inc.(2002年8月解散、以下「伯東アメリカ」という)はじめ全株主と株式譲渡契約を締結し、Anatel社の全株式を購入いたしました。原告は2002年4月にAnatel社製品がSievers Instrument, Inc. (以下「Sievers社」という)の特許を侵害しているとしてSievers社より提訴され、2008年6月に同社との和解契約に基づき、賠償金の支払いを行いました。

原告としては、当該賠償金の支払いによって生じた損害は、伯東アメリカとの間で締結した株式譲渡契約の補償条項違反に当たると主張しておりますが、伯東アメリカは上記のとおり既に解散しているため、親会社である当社に損害賠償請求の訴訟を提起しているものであり、当社は原告より、US\$800万を超える当該損害金額が発生している旨の通知書を本年11月18日に受領いたしました。

また、伯東アメリカ解散時に同社の取締役であった高山一郎取締役に対しては、米国の法律上、伯東アメリカの解散を原告に通知しなかったことについての責任があるとして、提訴しているものであります。

5. 今後の対応

当社といたしましては、当社に賠償責任は無いと認識しておりますので、法廷において反論を行うなど、適切に対応していく方針であります。

また、高山取締役においても賠償責任は無いと認識しておりますので、当社と同様の対応を取る方針であります。

なお、現時点において、当社グループの業績に与える影響を見通すことが困難でありますので、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,808,856	8,679,948
受取手形	¹ 2,098,071	¹ 3,203,516
売掛金	¹ 19,427,554	¹ 21,545,047
有価証券	372,165	295,187
商品及び製品	8,358,279	9,346,341
仕掛品	29,028	42,438
原材料及び貯蔵品	197,409	237,618
前渡金	553,646	360,141
前払費用	127,705	144,613
繰延税金資産	1,170,200	889,500
未収入金	386,072	390,931
預け金	5,990	65,126
その他	93,911	153,754
貸倒引当金	33,000	35,500
流動資産合計	41,595,886	45,318,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 4,390,302	² 4,404,665
減価償却累計額	3,100,027	3,191,166
建物(純額)	1,290,275	1,213,499
構築物	325,635	327,312
減価償却累計額	271,814	280,047
構築物(純額)	53,821	47,265
機械及び装置	887,769	889,880
減価償却累計額	815,299	834,064
機械及び装置(純額)	72,470	55,816
車両運搬具	36,910	36,910
減価償却累計額	34,037	35,399
車両運搬具(純額)	2,873	1,511
工具、器具及び備品	2,611,877	2,683,191
減価償却累計額	2,338,347	2,268,022
工具、器具及び備品(純額)	273,530	415,169
土地	3,000,960	2,821,960
リース資産	176,284	254,585
減価償却累計額	113,017	130,656
リース資産(純額)	63,267	123,929
建設仮勘定	-	38,542
有形固定資産合計	4,757,196	4,717,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	20,193	20,193
ソフトウェア	10,614	29,370
ソフトウェア仮勘定	10,898	150,000
リース資産	9,145	3,952
その他	20,623	20,623
無形固定資産合計	71,473	224,138
投資その他の資産		
投資有価証券	4,527,560	5,698,520
関係会社株式	1,905,311	2,774,233
出資金	3,270	3,270
関係会社長期貸付金	3,361,603	3,560,266
破産更生債権等	172,430	15,436
長期前払費用	14,067	13,443
前払年金費用	6,315	86,967
その他	227,948	244,630
貸倒引当金	893,732	765,218
投資その他の資産合計	9,324,772	11,631,547
固定資産合計	14,153,441	16,573,376
資産合計	55,749,327	61,892,036
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,617,462	1 3,152,185
買掛金	1 7,521,866	1 8,676,511
短期借入金	4,050,000	3,483,150
1年内返済予定の長期借入金	1,357,467	2,152,667
1年内償還予定の社債	-	500,000
リース債務	42,597	37,530
未払金	132,475	100,551
未払費用	569,162	771,383
未払法人税等	191,037	222,831
前受金	203,476	320,433
預り金	14,321	10,764
賞与引当金	490,000	578,192
役員賞与引当金	-	17,000
製品保証引当金	26,500	36,500
その他	13,798	19,832
流動負債合計	17,230,161	20,079,529
固定負債		
社債	500,000	-

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期借入金	3,119,733	4,842,067
リース債務	29,622	93,048
繰延税金負債	259,500	1,235,500
役員退職慰労引当金	805,100	14,800
長期預り保証金	31,543	27,396
固定負債合計	4,745,498	6,212,811
負債合計	21,975,659	26,292,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金		
資本準備金	2,532,385	2,532,385
その他資本剰余金	4,959,344	4,959,344
資本剰余金合計	7,491,729	7,491,729
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	275	235
別途積立金	16,000,000	16,000,000
繰越利益剰余金	4,472,321	5,793,376
利益剰余金合計	20,472,596	21,793,611
自己株式	4,005,988	4,184,877
株主資本合計	32,058,589	33,200,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,693,458	2,383,471
繰延ヘッジ損益	21,621	15,510
評価・換算差額等合計	1,715,079	2,398,981
純資産合計	33,773,668	35,599,696
負債純資産合計	55,749,327	61,892,036

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	68,155,251	79,056,035
製品売上高	4,092,051	4,149,807
売上高合計	72,247,302	83,205,842
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,871,909	8,101,312
当期商品仕入高	58,521,386	69,214,711
サービス売上原価	2 610,385	2 656,521
合計	68,003,680	77,972,544
商品他勘定振替高	3 582,647	3 490,702
商品期末たな卸高	8,101,312	9,001,871
商品売上原価	59,319,721	68,479,971
製品売上原価		
製品期首たな卸高	263,288	256,967
当期製品製造原価	2,312,091	2,440,934
合計	2,575,379	2,697,901
製品他勘定振替高	4 13,865	4 10,557
製品期末たな卸高	256,967	344,470
製品売上原価	2,304,547	2,342,874
売上原価合計	1 61,624,268	1 70,822,845
売上総利益	10,623,034	12,382,997
販売費及び一般管理費		
販売手数料	227,295	431,202
荷造運搬費	460,767	471,644
アフターサービス費	5 26,941	5 39,572
製品保証引当金繰入額	26,500	36,500
給料及び手当	2,987,689	3,010,536
賞与引当金繰入額	444,827	530,358
役員賞与引当金繰入額	-	17,000
退職給付費用	453,078	425,783
福利厚生費	564,813	628,586
旅費及び交通費	418,868	530,398
減価償却費	248,906	252,101
研究開発費	6 126,244	6 147,080
貸倒引当金繰入額	-	3,793
その他	2,872,881	3,045,601
販売費及び一般管理費合計	8,858,809	9,570,154
営業利益	1,764,225	2,812,843
営業外収益		
受取利息	51,712	31,304
有価証券利息	18,568	16,419
受取配当金	7 376,161	7 836,592
その他	98,619	83,669
営業外収益合計	545,060	967,984

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	134,862	110,204
社債利息	10,180	10,250
為替差損	129,156	151,493
売上割引	1,724	1,883
クレーム処理費	27,506	93,409
その他	28,533	51,732
営業外費用合計	331,961	418,971
経常利益	1,977,324	3,361,856
特別利益		
固定資産売却益	⁸ 3,447	⁸ 289
投資有価証券売却益	6,077	16,458
貸倒引当金戻入額	1,662	-
賞与引当金戻入額	120,646	-
関係会社株式売却益	101,000	-
特別利益合計	232,832	16,747
特別損失		
固定資産売却損	¹⁰ 230	¹⁰ 18
固定資産除却損	⁹ 5,789	⁹ 8,728
減損損失	¹¹ 33,404	¹¹ 179,000
投資有価証券売却損	-	22,330
投資有価証券評価損	97,008	86,945
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	5,000	-
関係会社貸倒引当金繰入額	2,822	28,479
災害による損失	-	¹² 36,817
特別損失合計	144,253	362,317
税引前当期純利益	2,065,903	3,016,286
法人税、住民税及び事業税	217,000	346,841
法人税等調整額	345,600	685,600
法人税等合計	562,600	1,032,441
当期純利益	1,503,303	1,983,845

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)			当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
・ 原材料費			1,958,882	84.6		2,084,951	85.3
・ 外注加工費			10,961	0.5		14,572	0.6
・ 労務費			140,482	6.1		148,454	6.1
・ 経費							
減価償却費		77,183			63,897		
その他		126,396	203,579	8.8	132,340	196,237	8.0
当期総製造費用			2,313,904	100.0		2,444,214	100.0
期首仕掛品たな卸高			11,749			13,562	
計			2,325,653			2,457,776	
差引：期末仕掛品たな卸高			13,562			16,842	
当期製品製造原価			2,312,091			2,440,934	

(脚注)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
原価計算の方法 原価計算の方法は、標準組別総合原価計算制度を採用して ております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,100,252	8,100,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,100,252	8,100,252
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,532,385	2,532,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,532,385	2,532,385
その他資本剰余金		
前期末残高	4,959,412	4,959,344
当期変動額		
自己株式の処分	68	-
当期変動額合計	68	-
当期末残高	4,959,344	4,959,344
資本剰余金合計		
前期末残高	7,491,797	7,491,729
当期変動額		
自己株式の処分	68	-
当期変動額合計	68	-
当期末残高	7,491,729	7,491,729
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	339	275
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	64	40
当期変動額合計	64	40
当期末残高	275	235
特別償却準備金		
前期末残高	787	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	787	-
当期変動額合計	787	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	16,000,000	16,000,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,000,000	16,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,575,771	4,472,321
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	64	40
特別償却準備金の取崩	787	-
剰余金の配当	607,604	662,830
当期純利益	1,503,303	1,983,845
当期変動額合計	896,550	1,321,055
当期末残高	4,472,321	5,793,376
利益剰余金合計		
前期末残高	19,576,897	20,472,596
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	607,604	662,830
当期純利益	1,503,303	1,983,845
当期変動額合計	895,699	1,321,015
当期末残高	20,472,596	21,793,611
自己株式		
前期末残高	4,005,714	4,005,988
当期変動額		
自己株式の処分	104	-
自己株式の取得	378	178,889
当期変動額合計	274	178,889
当期末残高	4,005,988	4,184,877
株主資本合計		
前期末残高	31,163,232	32,058,589
当期変動額		
剰余金の配当	607,604	662,830
当期純利益	1,503,303	1,983,845
自己株式の処分	36	-
自己株式の取得	378	178,889
当期変動額合計	895,357	1,142,126
当期末残高	32,058,589	33,200,715

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	773,946	1,693,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	919,512	690,013
当期変動額合計	919,512	690,013
当期末残高	1,693,458	2,383,471
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	61,840	21,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,461	6,111
当期変動額合計	83,461	6,111
当期末残高	21,621	15,510
評価・換算差額等合計		
前期末残高	712,106	1,715,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,002,973	683,902
当期変動額合計	1,002,973	683,902
当期末残高	1,715,079	2,398,981
純資産合計		
前期末残高	31,875,338	33,773,668
当期変動額		
剰余金の配当	607,604	662,830
当期純利益	1,503,303	1,983,845
自己株式の処分	36	-
自己株式の取得	378	178,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,002,973	683,902
当期変動額合計	1,898,330	1,826,028
当期末残高	33,773,668	35,599,696

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> ₁ 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> ₂ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料及び仕掛品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（その附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p> ₁ なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p> ₂ その他の無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> ₁ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> ₂ 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p> ₂ (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p> ₃ その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法によることとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ロ) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...銀行借入(変動金利のもの)</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>(退職給付引当金の計上基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,093千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,404,626千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">228,977千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">408,832千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している在庫補助金等の圧縮記帳額は、建物6,181千円であります。</p> <p>保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">2,370</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,370</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	22,093千円	売掛金	1,404,626千円	支払手形	228,977千円	買掛金	408,832千円	保証先	金額 (千円)	内容	従業員	2,370	借入債務	合計	2,370		<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,931千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,024,068千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">428,900千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">850,219千円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	12,931千円	売掛金	2,024,068千円	支払手形	428,900千円	買掛金	850,219千円	保証先	金額 (千円)	内容	従業員	1,083	借入債務	合計	1,083	
受取手形	22,093千円																																		
売掛金	1,404,626千円																																		
支払手形	228,977千円																																		
買掛金	408,832千円																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																	
従業員	2,370	借入債務																																	
合計	2,370																																		
受取手形	12,931千円																																		
売掛金	2,024,068千円																																		
支払手形	428,900千円																																		
買掛金	850,219千円																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																	
従業員	1,083	借入債務																																	
合計	1,083																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 142,267千円</p> <p>2. サービス原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>他勘定受入高(商品) 308,872千円</p> <p>他勘定受入高(製品) 5,459千円</p> <p>他勘定受入高(原材料) 730千円</p> <p>人件費 173,275千円</p> <p>経費 127,901千円</p> <p>(うち外注費 81,708千円)</p> <p>計 616,237千円</p> <p>期首仕掛品たな卸高 9,614千円</p> <p>計 625,851千円</p> <p>期末仕掛品たな卸高 15,466千円</p> <p>差引: サービス原価 610,385千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>原材料 204,819千円</p> <p>サービス原価 308,872千円</p> <p>販売費及び一般管理費 44,368千円</p> <p>未収入金 13,022千円</p> <p>その他 11,566千円</p> <p>計 582,647千円</p> <p>4. 他勘定振替高はサービス原価5,459千円、販売費及び一般管理費5,161千円、未収入金3,154千円、製造原価へ91千円であります。</p> <p>5. アフターサービス費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>他勘定受入高(商品) 5,173千円</p> <p>人件費 46,646千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額 5,333千円)</p> <p>経費 5,622千円</p> <p>製品保証引当金取崩額 30,500千円</p> <p>計 26,941千円</p> <p>6. 研究開発費の総額は126,244千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 74,462千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額 7,776千円)</p> <p>経費 51,782千円</p> <p>(うち減価償却費 19,537千円)</p> <p>計 126,244千円</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 257,002千円</p> <p>2. サービス原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>他勘定受入高(商品) 414,405千円</p> <p>他勘定受入高(製品) 1,491千円</p> <p>他勘定受入高(原材料) 1,170千円</p> <p>人件費 168,971千円</p> <p>経費 80,614千円</p> <p>(うち外注費 41,251千円)</p> <p>計 666,651千円</p> <p>期首仕掛品たな卸高 15,466千円</p> <p>計 682,117千円</p> <p>期末仕掛品たな卸高 25,596千円</p> <p>差引: サービス原価 656,521千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>原材料 30,203千円</p> <p>サービス原価 414,405千円</p> <p>販売費及び一般管理費 27,063千円</p> <p>その他 19,031千円</p> <p>計 490,702千円</p> <p>4. 他勘定振替高はサービス原価1,491千円、販売費及び一般管理費5,218千円、未収入金3,818千円、製造原価へ30千円であります。</p> <p>5. アフターサービス費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>他勘定受入高(商品) 4,336千円</p> <p>人件費 53,472千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額 5,976千円)</p> <p>経費 8,264千円</p> <p>製品保証引当金取崩額 26,500千円</p> <p>計 39,572千円</p> <p>6. 研究開発費の総額は147,080千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 91,747千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額 9,533千円)</p> <p>経費 55,333千円</p> <p>(うち減価償却費 18,540千円)</p> <p>計 147,080千円</p>

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)												
<p>7. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 208,463千円</p> <p>8. 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 3,447千円</p> <p>9. 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,191千円 機械及び装置 383千円 工具、器具及び備品 3,188千円 ソフトウエア 27千円</p> <p>10. 固定資産売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 230千円</p> <p>11. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県伊勢原市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、具体的な使用計画がなく事業の用に供していない建物附属設備の一部の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失33,404千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県伊勢原市	遊休資産	建物	<p>7. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 711,025千円</p> <p>8. 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 289千円</p> <p>9. 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 251千円 機械及び装置 112千円 工具、器具及び備品 8,365千円</p> <p>10. 固定資産売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 18千円</p> <p>11. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三重県津市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、著しく地価の下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失179,000千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて評価しております。</p> <p>12. 災害による損失 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。</p>	場所	用途	種類	三重県津市	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
神奈川県伊勢原市	遊休資産	建物											
場所	用途	種類											
三重県津市	遊休資産	土地											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,042,481	457	53	2,042,885
合計	2,042,481	457	53	2,042,885

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加457株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少53株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,042,885	235,681	-	2,278,566
合計	2,042,885	235,681	-	2,278,566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加235,681株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加235,500株、単元未満株式の買取による増加181株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、エレクトロニクス関連事業におけるコンピュータ端末機、及びケミカル関連事業における製品用コンテナ(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、エレクトロニクス関連事業におけるコンピュータ端末機用ソフトウェア(ソフトウェア)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,271千円</td> </tr> </table>	1年内	1,271千円	1年超	-千円	合計	1,271千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、電子部品事業及び電子・電気機器事業におけるコンピュータ端末機、及び工業薬品事業における製品用コンテナ(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、電子部品事業及び電子・電気機器事業におけるコンピュータ端末機用ソフトウェア(ソフトウェア)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。</p>
1年内	1,271千円						
1年超	-千円						
合計	1,271千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,811,185千円、関連会社株式 94,126千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 2,680,107千円、関連会社株式 94,126千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">327,595千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">199,381千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">343,820千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">887,639千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">738,401千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">413,986千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">57,074千円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">133,882千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">75,127千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,298,616千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,450,119千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,848,497千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">920,219千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">14,819千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,570千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>937,797千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>910,700千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	327,595千円	賞与引当金	199,381千円	貸倒引当金	343,820千円	たな卸資産評価損	887,639千円	関係会社株式等評価損	738,401千円	投資有価証券評価損	413,986千円	減価償却費超過額	57,074千円	合併受入資産評価差額	133,882千円	減損損失	75,127千円	その他	121,711千円	繰延税金資産小計	<u>3,298,616千円</u>	評価性引当額	<u>1,450,119千円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,848,497千円</u>	有価証券評価差額	920,219千円	繰延ヘッジ損益	14,819千円	前払年金費用	2,570千円	その他	189千円	繰延税金負債合計	<u>937,797千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>910,700千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,022千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">242,184千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">314,395千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">564,609千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">738,401千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">385,732千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">56,447千円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">131,433千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">145,837千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,711,592千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,515,911千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,195,681千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,495,509千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">10,624千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">35,387千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,541,681千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>346,000千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	6,022千円	賞与引当金	242,184千円	貸倒引当金	314,395千円	たな卸資産評価損	564,609千円	関係会社株式等評価損	738,401千円	投資有価証券評価損	385,732千円	減価償却費超過額	56,447千円	合併受入資産評価差額	131,433千円	減損損失	145,837千円	その他	126,532千円	繰延税金資産小計	<u>2,711,592千円</u>	評価性引当額	<u>1,515,911千円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,195,681千円</u>	有価証券評価差額	1,495,509千円	繰延ヘッジ損益	10,624千円	前払年金費用	35,387千円	その他	161千円	繰延税金負債合計	<u>1,541,681千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>346,000千円</u>
役員退職慰労引当金	327,595千円																																																																												
賞与引当金	199,381千円																																																																												
貸倒引当金	343,820千円																																																																												
たな卸資産評価損	887,639千円																																																																												
関係会社株式等評価損	738,401千円																																																																												
投資有価証券評価損	413,986千円																																																																												
減価償却費超過額	57,074千円																																																																												
合併受入資産評価差額	133,882千円																																																																												
減損損失	75,127千円																																																																												
その他	121,711千円																																																																												
繰延税金資産小計	<u>3,298,616千円</u>																																																																												
評価性引当額	<u>1,450,119千円</u>																																																																												
繰延税金資産合計	<u>1,848,497千円</u>																																																																												
有価証券評価差額	920,219千円																																																																												
繰延ヘッジ損益	14,819千円																																																																												
前払年金費用	2,570千円																																																																												
その他	189千円																																																																												
繰延税金負債合計	<u>937,797千円</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>910,700千円</u>																																																																												
役員退職慰労引当金	6,022千円																																																																												
賞与引当金	242,184千円																																																																												
貸倒引当金	314,395千円																																																																												
たな卸資産評価損	564,609千円																																																																												
関係会社株式等評価損	738,401千円																																																																												
投資有価証券評価損	385,732千円																																																																												
減価償却費超過額	56,447千円																																																																												
合併受入資産評価差額	131,433千円																																																																												
減損損失	145,837千円																																																																												
その他	126,532千円																																																																												
繰延税金資産小計	<u>2,711,592千円</u>																																																																												
評価性引当額	<u>1,515,911千円</u>																																																																												
繰延税金資産合計	<u>1,195,681千円</u>																																																																												
有価証券評価差額	1,495,509千円																																																																												
繰延ヘッジ損益	10,624千円																																																																												
前払年金費用	35,387千円																																																																												
その他	161千円																																																																												
繰延税金負債合計	<u>1,541,681千円</u>																																																																												
繰延税金負債の純額	<u>346,000千円</u>																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>27.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整項目)		評価性引当額	14.7	交際費等損金不算入額	1.7	住民税均等割	1.6	受取配当金等益金不算入額	0.9	外国税額控除	1.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>27.2</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整項目)		評価性引当額	1.6	交際費等損金不算入額	1.4	住民税均等割	1.1	受取配当金等益金不算入額	9.4	外国税額控除	0.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>34.2</u>																																								
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整項目)																																																																													
評価性引当額	14.7																																																																												
交際費等損金不算入額	1.7																																																																												
住民税均等割	1.6																																																																												
受取配当金等益金不算入額	0.9																																																																												
外国税額控除	1.0																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>27.2</u>																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整項目)																																																																													
評価性引当額	1.6																																																																												
交際費等損金不算入額	1.4																																																																												
住民税均等割	1.1																																																																												
受取配当金等益金不算入額	9.4																																																																												
外国税額控除	0.4																																																																												
その他	0.8																																																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>34.2</u>																																																																												

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,528.61円	1株当たり純資産額	1,628.63円
1株当たり当期純利益額	68.04円	1株当たり当期純利益額	90.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,503,303	1,983,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,503,303	1,983,845
普通株式の期中平均株式数(株)	22,094,625	22,015,566

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Pfeiffer Vacuum GmbH	311,899	3,646,461
		黒田電気株式会社	359,100	371,669
		セイコーエプソン株式会社	170,000	226,440
		日本バルカー工業株式会社	708,000	165,672
		佐鳥電機株式会社	257,300	135,597
		三菱電機株式会社	135,540	133,100
		高千穂交易株式会社	123,200	112,482
		Maskless Lithography, Inc.	4,445,630	83,150
		株式会社アルバック	40,000	78,560
		丸文株式会社	175,000	73,325
その他48銘柄		6,262,122	659,521	
計		12,987,791	5,685,977	

【債券】

銘柄				券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	1年内	AZORES CORP.	410,642	295,182
計				410,642	295,182

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) MMF(1銘柄)	5	5
		小計	-	5
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 累積投資(1銘柄)	19,803	12,543
		小計	-	12,543
計		-	12,548	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,390,302	18,279	3,916	4,404,665	3,191,166	94,804	1,213,499
構築物	325,635	1,677	-	327,312	280,047	8,232	47,265
機械及び装置	887,769	9,080	6,969	889,880	834,064	25,621	55,816
車両運搬具	36,910	-	-	36,910	35,399	1,362	1,511
工具、器具及び備品	2,611,877	295,270	223,956	2,683,191	2,268,022	144,029	415,169
土地	3,000,960	-	179,000 (179,000)	2,821,960	-	-	2,821,960
リース資産	176,284	108,292	29,991	254,585	130,656	44,676	123,929
建設仮勘定	-	240,835	202,293	38,542	-	-	38,542
計	11,429,737	673,433	646,125 (179,000)	11,457,045	6,739,354	318,724	4,717,691
無形固定資産							
借地権	20,193	-	-	20,193	-	-	20,193
ソフトウェア	529,964	29,340	15,558	543,746	514,376	10,584	29,370
ソフトウェア仮勘定	10,898	154,620	15,518	150,000	-	-	150,000
リース資産	29,865	-	16,880	12,985	9,033	5,193	3,952
その他	24,644	-	1,332	23,312	2,689	-	20,623
計	615,564	183,960	49,288	750,236	526,098	15,777	224,138

(注) 当期の減損損失は、「当期減少額」の内書()として記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	926,732	65,387	138,376	53,025	800,718
賞与引当金	490,000	578,192	490,000	-	578,192
役員賞与引当金	-	17,000	-	-	17,000
製品保証引当金	26,500	36,500	26,500	-	36,500
役員退職慰労引当金	805,100	-	790,300	-	14,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入33,000千円、回収及び外貨建債権の洗替20,025千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,139
銀行預金	
当座預金	8,069,436
普通預金	607,373
小計	8,676,809
合計	8,679,948

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホシデンエフ・ディ株式会社	764,663
星和電機株式会社	458,693
株式会社サンテック	410,000
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP.	359,383
飯田通商株式会社	300,370
その他	910,407
合計	3,203,516

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	391,940
23年5月	759,929
23年6月	603,719
23年7月	1,159,092
23年8月	107,630
23年9月以降	181,206
合計	3,203,516

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	1,470,674
富士通株式会社	1,437,763
HAKUTO ENTERPRISES LTD.	1,128,215
ピーエヌファンディングコーポレーション株式会社	1,076,212
三菱電機クレジット株式会社	971,441
その他	15,460,742
合計	21,545,047

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
19,427,554	86,623,217	84,505,724	21,545,047	79.7	86

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等3,145,773千円が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
電子・電気機器	1,794,701
電子部品	7,158,957
工業薬品	392,683
合計	9,346,341

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
電子・電気機器	25,597
工業薬品	16,841
合計	42,438

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
工業薬品	227,597
サービス用消耗品等	10,021
合計	237,618

7) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
マイクロテック株式会社	3,560,266
合計	3,560,266

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマハ株式会社	1,437,815
サンエー技研株式会社	415,554
中外炉工業株式会社	122,850
東洋熱工業株式会社	112,858
東邦亜鉛株式会社	74,560
その他	988,548
合計	3,152,185

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	1,265,868
5月	1,226,053
6月	437,341
7月	222,923
合計	3,152,185

2)買掛金

相手先	金額(千円)
旭化成エレクトロニクス株式会社	2,551,093
S Tマイクロエレクトロニクス株式会社	855,180
サンエー技研株式会社	844,833
ヤマハ株式会社	539,109
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO.	363,739
その他	3,522,557
合計	8,676,511

3)短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	2,000,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	700,000
株式会社名古屋銀行	500,000
住友信託銀行株式会社	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	83,150
合計	3,483,150

4)長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,875,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,467,467
日本生命保険相互会社	555,000
株式会社みずほ銀行	400,000
株式会社りそな銀行	400,000
明治安田生命保険相互会社	80,000
第一生命保険相互会社	64,600
合計	4,842,067

(3)【その他】

重要な訴訟事件等

詳細は、「1連結財務諸表等(2)その他 重要な訴訟事件等」をご参照下さい。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.hakuto.co.jp/)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年11月29日 至 平成22年11月30日）

平成22年12月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

伯東株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伯東株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伯東株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

伯東株式会社
取締役会 御中

有限責任	あずさ監査法人			
	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若林 博史	印
	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野島 透	印
	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細井 友美子	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伯東株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伯東株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

伯東株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

伯東株式会社
取締役会 御中

有限責任	あずさ監査法人		
	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若林 博史 印
	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野島 透 印
	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細井 友美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。